

令和 7 年度

事業報告書

社会福祉法人 古 木 会

令和 7 年度事業報告

社会福祉法人 古木会
理事長 木下 二宣

令和 7 年度も、法人のほぼ全部の事業所が、人手不足が続いて厳しい運営を行ってきました。都内・特に世田谷区内には、新しい特養やグループホーム、有料老人ホームなどの施設が多く新規オープンし、介護職員不足に拍車がかかった 1 年となっています。例年人手不足が問題になり事業計画の第一目標が人手不足の解消があげられてきましたが、大きな解消にはなっていません。新たに採用した職員の定着率が低く、常に退職した穴埋めが繰り返されている状況です。

この問題を解決すべく、様々な募集媒体を利用しながら採用活動を行っていますが、ほとんどが紹介会社を通しての採用になっています。そのため、各事業所とも手数料の支出が大きくなっています。計画にあったホームページのリニューアルは行いましたが、リアルタイムでの情報更新が今後の課題となっています。

成城アルテンハイム

職員不足の解消に向け、常勤職員 2 名採用でき定着しています。まだまだ不足している状況に変わりはなく、採用を継続しています。

目標にあった長期入所・短期入所の稼働率アップのため、計画に基づき長期入所申し込みの方を入所前からロングショートという形で入所していただき、そのまま長期入所へ移行するという方法もこれまで以上に強化してきました。長期入所の稼働率はやや上がったものの短期入所は低下し結果として、施設全体の稼働率のアップにはなかなかつながっていません。

大規模改修工事により、建物の設備環境は大きく改善しましたが、改修工事をしなかった力所のトラブルが多くあり、令和 7 年度はスプリンクラー設備の故障のため更新工事を行なっています。また、水道の増圧ポンプの更新工事や火災報知器・非常用発電機の更新工事が必要となり、約 2,300 万円の費用がかかっています。非常用発電機については、約 370 万円の東京都の補助金申請をしています。

収支としては、約 -2,350 万円となってしまいました。

通所系サービス

祖師谷ケアセンター、鎌田ケアセンターについては、予想以上の黒字報告となっています。人手不足は解消できておらず各管理者の大きな負担による黒字のため、早急な人手不足の解消が必要です。令和 8 年 1 月から、祖師谷に送迎可能な常勤職員の採用ができました。鎌田ケアセンターは、欠員状態が続いているため引

き続き採用活動を行って行きます。

成城ケアセンターについては、稼働率は低迷した状態です。それでも赤字ではあるが、昨年度より赤字はかなり改善しています。今後も利用者に選んでもらえる事業所を目指して運営していきます。

在宅系サービス

訪問介護事業

事業計画では、職員採用が第一の目標でした。非常勤職員 1 名採用はできましたが、その 1 名のみで人手不足の解消には至っていません。訪問介護職員が確保できないと、サービス提供ができないため収支は赤字報告となっています。

訪問看護事業

成城訪問看護ステーションは、令和 6 年度よりも黒字報告となっていますが、サテライト中町訪問看護ステーションが大きく赤字となっています。成城訪問看護ステーションの黒字がそのままサテライトの補填になりました。令和 7 年度に閉鎖した介護保険サービスからのサービス依頼がなくなったことと、職員 4 名体制に対する利用者獲得ができなかった事が大きな原因となっています。令和 8 年度は、体制を見直し 4 月以降はなんとか黒字化できる見通しとなっています。

成城訪問看護ステーションは、産休や病気で長期休職していた職員がいましたが、非常勤ですがフルタイムで勤務できる訪問看護師が採用できたので、休んでいた看護師の穴埋めもでき安定した運営ができました。

居宅介護支援事業

令和 7 年度は、成城・祖師谷・鎌田の 3 力所の事業所での運営となりました。各事業所とも、黒字報告ができました。しかし、ケアマネジャーが一人で担当できる人数制限があり、自法人への紹介率も制限があるため職員の増員は必要です。今後も継続して採用していきます。

地域包括支援センター

令和 7 年 4 月から、船橋あんしんすこやかセンターが世田谷区から新たに委託をうけ運営を開始しました。事業開始当初は、前法人からの引継ぎがほとんどなされないままであったため、センター職員の負担はかなり大きかったものの、当法人の他のセンターの応援もあり何とか他のあんしんすこやかセンターに追いついてきました。6 年度ごとのプロポーザル方式による公募が基本であるため、また 4 年後にも 5 か所の受託ができるように日々の運営を続けていきます。

グループホーム

中町グループホーム「ふるさと」

4月から管理者が交代になり、新たな管理者のもと運営を見直してきました。見学者は多いものの、入所に結びつかないのはなぜか、職員同士の連携がどうなっているか、日々の業務内容や入所者のスケジュールなどを精査し、「選ばれる事業所に」を目標に多くの課題や問題点の改善を図ってきました。問題解決はまだまだ不十分ですが、令和7年12月から翌年3月に4部屋の空室が解消できました。

管理者の営業努力と、職員の入所者への細やかな対応が選ばれる事業所に変わりつつあるものと考えています。結果的に7年度は赤字となってしまいましたが、8年度は安定した運営ができるものと考えています。

喜多見グループホーム「かつらの木」

「かつらのき」も「ふるさと」と同様、空床に悩まされてきました。また、職員不足は続いており、紹介会社や派遣職員を利用する頻度が多くなっています。4床の空きが続いたことで、収支は赤字になってしまいました。7年度下半期は稼働率が上がり、全年度より赤字は縮小しています。8年度は1部屋空きがあつての運営開始ですが、満床が確定しており収支は黒字化できる見込みです。

烏山グループホーム「くつろぎ」

「くつろぎ」の空床の改善が大きく響き、世田谷区の委託事業である「ほのぼの」の運営と合わせても7年度は赤字報告となってしまいました。今後の運営方法について見直しをしながら、収支の改善を図っていきます。

地域における公益的な取り組み

社会福祉法人として、継続事業として別紙のとおり取り組んできました。法人本部と梅丘あんしんすこやかセンターとの共催による梅カフェは、前年比の1.5倍の参加者があり、毎月1回の開催ですが地域住民に定着してきました。

今後も継続して取り組んでいきます。

その他

居住支援特別手当事業及び介護職員等処遇改善加算については、対象者に対し支給しています。また、居住支援特別手当事業については、対象外の職員に対しても法人から支給できるようにして福利厚生の実を充実を図ることができました。

令和7年度 地域における公益的な取組

取組の名称	取組の内容	日時	回数	実施場所	参加者
梅カフェ(認知症カフェ)	認知症の方やその家族が地域でいきいきとした生活が続けられる目的で参加する場を設けた。	毎月1回 第4火曜日 14:00～15:30	10回	梅丘事務所	延べ参加者109名昨年比1.5倍
食の支援	ひとり親世帯への支援として食品等の無料配布をしているNPO法人と協力し施設の一部を提供し、配布作業の支援をした。	毎月1回 第4月曜日 14:00～16:30	11回	烏山グループホーム	延べ利用者1,046世帯 昨年比 1.2倍
地域の自主活動グループ(健康体操)への支援	地域の自主活動グループ(新木会・健康体操)への活動場所の無償提供	毎月2回 第1.3木曜日 13:30～15:30	24回	古木会 地下多目的ホール	毎回10人程度
地域清掃活動	成城地区成城会・成城大学とともに成城学園イチョウ並木の落ち葉の清掃	12月火・土曜日 10:00～12:00	3回	成城イチョウ並木	毎回2人程度
地域の大学と連携 介護等体験	成城大学と連携し学生の介護等体験の実施	9月～12月	31回	祖師谷・鎌田 ケアセンター	56名
街の美化活動	地域に面した花壇の整備の実施	随時		アルテンハイム周辺	5～6名
世田谷区地域公益活動協議会	全体協議会 世田谷区内の大学との接点づくり・災害時の対応・障がい者採用等の検討	6/5・10/4・ 12/11・12/18・ 3/12	5回	世田谷社協事務所・ZOOM会議	世田谷区内社会福祉法人 (20法人)

令和 7 年度事業報告

成城アルテンハイム

(1) 施設運営面（実績）

1 利用者実績

① 長期利用者（延べ人数）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
令和 6 年度	1,439	1,467	1,434	1,504	1,452	1,466	
令和 7 年度	1,477	1,533	1,504	1,551	1,559	1,535	
増減	+38	+66	+70	+47	+107	+69	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年度計（稼働率）
令和 6 年度	1,574	1,473	1,504	1,469	1,273	1,464	17,519(88.9%)
令和 7 年度	1,599	1,525	1,541	1,503	1,377	1,540	18,244(92.5%)
増減	+25	+52	+37	+34	+104	+76	+725

② 短期入所生活介護利用者（延利用人数）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
令和 6 年度	113	179	236	229	205	223	
令和 7 年度	171	142	91	115	86	17	
増減	+58	-37	-145	-114	-119	-206	
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年度計（稼働率）
令和 6 年度	241	167	184	151	102	135	2,165(74.1%)
令和 7 年度	89	115	151	125	130	170	1,402(48.0%)
増減	-152	-52	-33	-26	+28	+35	-763

【特養入退所数(令和 7 年度内)】

	令和 7 年度内	備 考
退所者数	14 名（定員数との割合 26%）	※左記 14 名のうち年度内退所（逝去等）2 名
入所者数	14 名（定員数との割合 26%）	※ロングショートから特養移行者数 5 名

【ショートステイ（通常のショートステイ＝在宅→ショートステイ→在宅）利用状況】

種類	実人員	延人数	割合
通常ショート	8 人	244 人	17.4%
ロングショート	15 人	1,158 人	82.6%
計	32 人	1,402 人	100%

2 運営面

令和7年度度特養については、逝去、医療機関長期入院等での退所者は、前年度の24名から14名と数字上では利用者様の状態は安定されていた。ショートステイで待機されていた方の特養移行も含め稼働率は92.5%（延人数前年度から725人増）という結果となった。一方でショートステイについては、ショートステイ延人数に対してロングショートステイ稼働割合が82.6%、通所のショートステイ17.4%という割合となった。通常ショートステイに限って言えば、一時的な利用や定期的利用者（リピーター）の逝去や状態変化による利用の中止等もあり、年度末時点ではリピーターの実人員は2名となっている。通常ショートステイで稼働率を増やす事は非常に困難という結果にもなった。一方でロングショートステイについては、特養待機で利用される場合に、特養入所と同じく虚弱化した高齢者の方のご利用が多くなるため、特養移行に至る前に逝去や医療機関への長期入院などでの退所や他施設への利用などロングショートの受入実員数が特養移行へ結びつかず、ベッド管理が安定しない一面もあった。その結果特養の稼働率は増加したもののショートステイは逆に稼働率48%（延人数前年度から763人減）という結果となり、両サービスの稼働数は前年度と比較すると微減となった。

世田谷区内特養申請リストは40名程度（特養3カ所の選択のうちの一つ）という分母からの入所、ロングショートからの移行で稼働率は増加しても、ロングショートから特養移行した分、ロングショートの利用者を別に見つけて、受入を図っていき補充しない限り、特養とショートステイの両サービスの稼働数を共に増加させることが困難であるという課題が浮き彫りになる。但し、利用料金が安価であることから世田谷区地域支援担当からの虐待案件（介護放棄、経済的等）について直接の利用相談も多くなってきており、2月・3月の利用は前年度より延人数より増加という結果には結びついてきている。

2 人材確保

令和6年度人材関係

職種	6年度採用	6年度退職	7年度末在籍
介護職	1名	1名	常勤 15名
	0名	0名	非常勤 2名
	1名	1名	常勤換算 16.6人
看護職	0名	0名	常勤 3名
	1名	0名	非常勤 1名
	1	0名	常勤換算 3.8人

特に介護職については不足している採用1名に対して退職1名で介護職員数は常勤15名非常勤2名（常勤換算16.6人）と年度を通じて増減がない。

介護人材難の中で既在職者の離職のないように、日中の在職数をサービス提供に支障のない範囲で配置を設定し、かつ食事時間等の調整や午前・午後入浴の実施やシーツ交換等を介護職以外の職員で行なう等の支援等により介護職の超過勤務を少なく抑制し、かつ公休の未消化が発生しないよう現場の工夫のなかで過重労働とならないよう対処している。その中で今年度は1名以外の離職はなく経過している。

社会全体で福祉人材は余るほどいるのかといえ、介護処遇改善加算等々賃金を高くする施策がされているとうことであれば、人材量の分母は小さく、その少ない人数を多くの多くの事業所で獲得競争をしている現況であると言える。

特養のみならず介護職等の不足が解消されていない現状は続いている。

看護職は非常勤職員採用により1日2名～3名の勤務確保できる状態にはなっている。今後は虚弱化した高齢者が多くなる中、医療（看護）ニーズもともに高まること、また将来的にはオンコール体制の再構築の際には数などは考えていく必要がある。

3 感染症に関して

【予防接種】

コロナウイルス、インフルエンザ予防接種については、任意ではあるが入居者について実施する。職員はインフルエンザ予防接種を法人事業所職員に対して行った

【令和7年度 施設内感染状況】

令和7年8月31日～9月12日（発症最終）コロナウイルス施設内感染

入居者18名 職員 3名 感染

※コロナウイルス感染による重篤化（入院等）は無し。

【感染対策】

面会については、上記のコロナウイルス施設内感染より面会を中止として時季的及び世間的にインフルエンザ感染のリスクもあり、面会中止期間が長期化した。面会が長期化することで一部介助ご家族からは面会中止の解除を希望される声もあったものの、まん延した際に高齢者の重篤化や職員の感染による介護力の著しい低下により生活支援が困難になるなどのリスクを低減するには面会中止の継続はやむ得ないことでご説明して面会中止を継続した。

年度明けには感染症自体も終息するところから面会を再開する。

4 補助金関係

1) 東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金 交付

13,630,000 円

【内訳】小規模施設加算 9,312,000円

評価加算 3,718,000円

サービス評価加算 600,000円

※第三者評価： 日本ライフサポーター協会による受審実施

2) 世田谷区特別養護老人ホーム等職員研修費助成金

助成額：世田谷区 900,000円

使用額：900,000円

特養職員及び法人内事業所職員に対して福祉施設職員としての知識習得や質の向上のため外部講師を招聘しての研修を開催し、助成金を有効に活用する。

研修日	研修名
令和 7年 9月18日	BCP（事業継続計画）研修
令和 7年11月10日	事故予防研修
令和 7年11月27日	ターミナルケア研修
令和 7年12月 5日	ストレスマネジメント研修
令和 8年 1月28日	褥瘡予防研修
令和 8年 2月13日	認知症ケア研修
令和 8年 3月 6日	プライバシー保護研 4FEE

その他 研修)

上記の研修以外の下表のグループホーム主催の外部招聘研修に参加する

研修日	研修名
令和 7年 7月25日	虐待防止・権利擁護・身体拘束研修
令和 7年12月19日	ハラスメント研修
令和 8年 1月19日	腰痛予防研修
随時	感染症研修

3) 東京都非常用電源等の整備促進事業補助金

非常用自家発電機 更新工事

5 設備関係

- ☐雨水ポンプ 更新工事
- ☐増圧ポンプ 更新工事
- ☐消火ポンプ室 建屋 補強工事
- ☐消火ポンプ 更新工事

6 高齢者住宅管理（世田谷区高齢者住宅生活協力員業務委託）

世田谷区都市整備政策部住宅管理と法人と以下の高齢者住宅の生活協力員業務委託契約の締結の中、令和7年度も生活協力員の業務管理を行う。

（住宅名称）エステート千歳希望ヶ丘

（生活協力員配置日）日曜日・祝祭日・年末年始のぞく 9：30～13：30

7 医療連携

日産厚生会 玉川病院と協力病院（医療連携）締結

令和 7 年度事業報告書

成城ケアセンター

1. 概況

令和 7 年度は、内部・外部事業所から新規の受け入れがありましたが少人数に留まり、さらに利用者の介護度が上昇した事でショートステイ利用割合が増え全体的には利用者増には繋がりませんでした。ただ、曜日追加や入浴追加した利用者が数名、更には介護度も昨年度より重くなったことで総収入は前年度より上昇しました。

活動では脳トレやリハビリを兼ねたレクリエーション・グループ体操を毎日実施し、作業療法士や理学療法士による 1 日 3 名の個別機能訓練・月 3 回の集団リハビリも行い筋力の維持を目標に取り組みました。令和 7 年度はリハビリに重きを置き事業を実施していく為、新たな活動としてフィットネスバイク器具を導入する予定でしたが寄付のフィットネスバイクを利用者に実施してみると殆どの利用者が興味を示さなかった為、器具導入は一時保留しボランティア活動を再開することにしました。下半期からボランティア活動（オカリナ演奏・歌・紙芝居・絵本・踊り等）を再開すると利用者からとても好評で「今後も続けてほしい」との声多く聞かれました。

入浴は機械浴槽とミスト浴槽があり身体の状態に合わせ併用でき、新規利用者のニーズに対応できたことで通所へと繋げることが出来ました。立位保持困難な利用者には安全面を考慮し二人介助で対応し職員の負担を軽減しつつサービスの質も落とさないようにしました。

昨年度に引き続き地域交流の一環として中学生の職場体験の受け入れを行うと普段会話量の少ない利用者も自らコミュニケーションを図っていました。

職員体制は採用・退職は居らず変更はありませんでした。しかし、送迎できる職員は 2 名の為代休の日を考慮しバス 1 台送迎の日を 2 日設けました。只、急な休みの時は対応困難であり他の通所事業所から応援を頂き対応しました。

インフルエンザ及び新型コロナウイルスの感染対策をして業務を実施していたが令和 8 年 2 月に 3 名の利用者・1 名の職員が同時期に新型コロナウイルスに感染しました。その際、職員間で話し合い感染対策の徹底を再度図り対応したこともありその他の利用者・職員に感染が拡大することはありませんでした。成城地区地域密着型通所介護事業所・運営推進会議を(9 月 13 日・3 月 21 日)に開催参加しました。

令和 7 年 10 月より世田谷区委託事業を実施しました。生活協力員による区営高齢者住宅「グリーンヒル大原」の委託事業として入居者の安否確認、日常的な対応、緊急時の対応等を行い、入居者懇談会・区の連携及び実績報告書提出等を行いました。

2. 研修実績

開催月	研修テーマ
7 月	虐待防止・権利擁護・身体拘束
9 月	介護 BCP の研修と訓練方法
11 月	事故予防研修（リスクマネジメント）
12 月	自転車講習会・ハラスメント予防
2 月	認知症ケア
3 月	プライバシー保護・感染症予防

3. 実施状況

収入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総収入：万	299	304	291	273	253	269	271	258	288	281	237	290	3314
収入前年比	15%↑	11%↑	19%↑	4%↑	3%↑	1%↑	8%↓	11%↓	3%↑	6%↑	1%↑	3%↑	3.72%↑

地域密着型通所介護・介護予防日常生活支援総合事業(定員 18 名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日	25	24	25	26	25	24	26	23	24	23	22	25	292
実人数	21	22	22	21	20	21	20	21	22	21	20	21	—
延人数	239	225	218	221	186	209	202	195	219	212	178	219	2523
1日平均	9.6	9.4	8.7	8.5	7.5	8.7	7.8	8.5	9.1	9.2	8.1	8.8	8.7
稼働率(%)	53%	52%	48%	47%	41%	48%	43%	47%	51%	51%	46%	49%	48%

介護度別割合

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
通所・総合事業	0%	0%	4%	24%	29%	24%	19%

4. 課題・目標

今年度は世田谷区委託事業を実施し利用者の介護度も重くなっていることから総収入は昨年度より若干のプラスとなりましたが稼働率自体は上げることが出来ず低調な状態が続きました。まず稼働率を上げることが急務と考え、令和7年度の新規利用者全員が入浴を希望されていた事から入浴人数が増えても対応できるよう受け入れ態勢を整え、好評であったボランティア活動の充実化も図り居宅介護支援事業所にアピールして利用者増に繋げていきます。

利用者に満足して頂けるよう常勤・非常勤ともに研修等に参加し職員のスキルアップに努めます。

令和 7 年度事業報告書

成城訪問介護ステーション

概況

前年度、常勤職員が 1 名退職し上半期は常勤 2 名登録ヘルパー 3 名でのスタートとなりました。職員の新規獲得には至らず人員不足の中、新規の依頼はあるものの受けることができないことがありました。目標利用者数 40 名に対し上半期は 37 名、目標件数 440 件に対し 290 件と達成はなりませんでした。一方サービス内容としては身体介護の割合と生活援助の割合がほぼ半々と利益率がいい身体介護の割合が年々減ってきています。帯のケースを受けられないためどうしてもスポット的に生活援助のサービスを受けざるを得ないことが要因と考えます。下半期は登録ヘルパー 1 名が退職し、どうやりくりしても帯の 2 ケースは手放さざるを得ませんでした。10 月に 1 名登録ヘルパーが入職しましたが、週 3 日の稼働のため上半期の件数まで挽回することができませんでした。

実施状況

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
利用者数	37	36	37	38	39	37	37	36	37	35	36	35	440
利用回数	253	270	279	313	369	260	267	234	258	214	220	255	3192
利用時間	260	223	222	243	216	208	220	197	217	174	193	216	2589

研修参加状況

6 月 認知症研修ケア研修

介護職が学ぶフットケア

9 月 腎臓病の食事のとり方

12 月 高齢者権利擁護

2 月 介護現場におけるカスタマーハラスメント

認知症のある人の意思決定支援

喜多見地区連携医事業

7 月 独居高齢者の栄養と食品管理

法人内研修

7 月 権利擁護、虐待防止

9 月 介護 BCP の研修と訓練の方法

11 月 自転車の交通違反についての説明会

所ヘルパー研修

各利用者宅や移動時、大地震の行動、シュミレーション

訓練 吐しゃ物、汚物の対処

実習生受入

10 月～2 月 6 日間 東京慈恵会医科大学医学部看護学科 3 年生 6 名

令和 7 年度事業報告

成城訪問看護ステーション

(サテライト中町訪問看護ステーション)

1、事業報告

R7 年度の事業計画に基づき、個々のニーズに合わせたサービスの提供を目指してきました。介護保険利用者が全体の約 69%を占めています。医療保険利用者数が昨年度より 1.38%伸び、サービスの目標であった高度な医療・処置の提供ができた結果と評価しています。また、職員全員が精神科訪問看護算定要件の取得ができ、需要が増えている精神科訪問看護の対応が多くできるようになったことも、医療保険の訪問回数が増加した一因となっています。目標であった月の利用者数 160 名については、平均 145 名で目標達成には至りませんでした。その原因は、サテライト中町訪問看護ステーションの稼働率の低迷がかなり大きく影響しています。

訪問リハビリテーションについては、常勤理学療法士 2 名、作業療法士 1 名で運営を行なってきましたが、療法士によるリハビリの希望は多く、訪問看護単独の利用希望よりも両方のサービス利用希望者が多く、当ステーションの大きな強みになっています。また、訪問看護からリハビリ依頼に繋がることも多々あり、リハビリ件数も 14～15 件/日で安定してきており、目標は達成できています。

サテライト中町訪問看護では 4 月～9 月はスタッフ 4 名に対して利用者が 10～15 名と少なく、10 月から成城訪問看護に 1 名異動としました。その後も利用者は 15～19 名と少ない状態が続いており、R7 年度の訪問総回数の 1 割を満たしていません。中町訪問看護の経営は赤字で、成城訪問看護で補填している状態です。8 年度はこの結果を踏まえ、サテライト中町の体制を大きく変更して改善を図る計画です。

また、R8 年度は育休 1 名、長期病休 1 名が復帰します。職員 2 名分とサテライト中町訪問看護ステーションの利用者人数を増やすことが今後の大きな課題です。

2、スタッフの増員について

計画では 1～2 名程度の増員を目指していましたが、R7 年 3 月と 4 月にサテライト中町訪問看護で 3 名、R7 年 7 月に成城訪問看護で 1 名の看護師採用がありました。成城では 8 月に育休 1 名、12 月には長期病休が 1 名の欠員が生じましたが、成城で採用したスタッフと稼働率が低迷していた中町訪問看護から 1 名異動させたことで、フォローしていくことができました。

中町のスタッフを増員したいところですが、上記の理由により、まずは利用者数増加を目指してから増員を検討します。

3、スタッフの学びの機会の提供

成城と中町と合同のカンファレンスは上半期では月1回で実施できていましたが、下半期は成城の病気休暇になってしまった職員の業務のフォローのため、キャンセル回数が増え予定どおりの開催ができませんでした。

法人内研修については、必須になっている法定研修にはOJTも含め参加できています。また、スタッフ間の共有もできています。しかし、看護技術及び知識のスキルアップのための研修は、日々の業務が優先となり7年度の目標は達成できていません。今後は、研修に参加する機会と意欲を得られるような工夫を行い、全職員が参加できるようにします。

令和6年度と令和7年度の月別事業統計・比較（中町人数は上記人数に含まれています）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R7年利用者	143	141	142	145	140	145	154	155	151	141	139	144	1,740
（中町利用者）	10	11	12	13	13	15	15	19	17	18	18	19	180
R6年利用者	136	135	133	129	131	131	139	138	137	136	140	143	1,628
R7年新規	4	5	6	7	3	7	10	9	2	4	1	8	66
（中町新規）	2	2	4	1	0	2	1	4	0	2	0	0	18
R6年新規	2	4	4	4	10	3	11	6	5	4	7	3	63
R7年終了者	3	7	3	5	3	0	7	5	11	4	1	4	53
R6年終了者	6	4	8	2	2	4	2	3	11	2	2	3	49
R7年介護回数	652	655	634	692	628	673	724	650	682	603	562	660	7,815
R6年介護回数	654	647	633	647	613	640	715	654	659	591	577	617	7,697
R7年医療回数	329	281	280	293	284	272	303	277	297	307	283	307	3,513
R6年医療回数	224	258	199	205	198	179	250	196	190	207	203	274	2,533
R7年総合計	981	936	914	985	912	945	1,027	927	979	910	845	967	11,328
（中町総合計）	76	91	79	93	82	86	89	103	102	102	97	127	1,049
R6年総合計	878	905	832	852	811	819	965	850	849	798	780	891	10,230

令和7年度事業報告書

成城介護保険サービス

1. 運営状況

令和7年度は、4月に中町介護保険サービスの閉鎖に伴い職員1名が異動。常勤職員2名、非常勤職員2名で運営開始となり、その後は年度中の職員の変更はなかった。

新規利用者数は75名。例年では本人・家族からの依頼が最も多かったが、4月の職員増員に伴い関係機関への営業を積極的に行ったこともあり、あんしんすこやかセンターや法人内他事業所からの紹介が多い結果となった。令和4年度79名、令和5年度49名、令和6年度34名と推移しており、職員7名体制であった令和4年度当時と比較して、今年度は少ない職員で多くの新規利用者を受け入れることができた。

終了利用者数は55名で例年と大きく変わりなし。終了理由は逝去が最も多いが、近隣の介護保険施設の増加に伴い、入所希望から待期期間が少ない形での入所を理由とした終了も増えている。

プラン作成以外の事業として、要介護認定調査については月7～8件をベースで、砧、北沢、世田谷、玉川総合支所からの依頼を受託。砧総合支所からは、避難行動要支援者個別避難計画作成に係る調査依頼も2件受託した。

研修については、東京都の介護支援専門員法定研修受講料補助事業の申請により、職員1名が主任介護支援専門員研修を終了した。

《実績》

新規利用開始者及び利用終了者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開始	20	4	5	10	5	7	1	5	5	7	3	3	75
終了	6	3	1	5	5	4	5	5	4	7	7	3	55

新規利用者紹介

依頼元	件数	依頼元	件数	依頼元	件数
地域包括支援センター	29	法人内他事業所	21	家族	18
知人	4	行政	1	病院	1
本人	1	合計	75		

終了時の状況（理由）

理由	件数	理由	件数	理由	件数	理由	件数
逝去	19	施設入所	16	入院	9	他居宅	5
要支援	2	利用なし	2	転居	2	合計	55

月別プラン作成数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
作成数	126 (5)	123 (5)	128 (4)	133 (5)	138 (5)	131 (6)	142 (5)	136 (4)	138 (5)	135 (6)	136 (5)	138 (6)	1604 (61)
前年度比	101%	93%	93%	99%	114%	104%	123%	116%	118%	117%	124%	123%	109%
前年度	125 (5)	132 (5)	137 (4)	135 (4)	121 (3)	126 (3)	115 (2)	117 (4)	120 (3)	115 (3)	110 (3)	112 (3)	1465 (42)

* 当月分+月遅れプランで算定。()内は予防プラン数

要介護認定調査数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	7	7	7	5	11	8	9	9	10	9	8	11	101

2. 今年度の重点目標に対する評価

異動による職員の増員のため、昨年に比べてプラン数は上がったが、新たな職員の採用には至らず。今後なるべく多くのプラン作成ができるよう、介護支援専門員の確保は行っていきたい。職場環境の整備や研修体制の確保を行い、既存の職員の定着と新たな介護支援専門員の獲得を目指していきたい。

令和 7 年度 事業報告書

祖師谷ケアセンター

概況

令和 7 年度も地域密着型通所介護、介護予防・日常生活支援総合事業で運営を行いました。
7 月 運営指導にて振り返りの機会を得て、介護保険法の規定に基づき指定更新となりました。
安定した体制構築に向け 1 月 新職員を迎え、更にきめ細やかなサービス提供に努めています。

事業運営

1) 目標稼働率 75%以上

年間を通し目標を上回る稼働で平均稼働率は 81%超と安定した運営となっております。
地域柄、独居や支援力が低い方が比較的多いこと、また心身機能の低下により在宅生活継続が難しくなった状態でサービスに繋がるケースが多く、利用開始後早い段階で施設や医療機関へと生活拠点が移り終了となる割合が高いことが特徴として挙げられます。
そのため、生活ニーズの解決を少しでも図るべく、夕食弁当持ち帰り及び洗濯サービスを導入し、QOL 向上と自立支援に努めております。

2) 機能訓練活動の充実と、より効果的な身体機能の維持向上

機能訓練指導員による体力測定や評価、マシントレーニングの取り組み内容や効果、又手指巧緻性維持リハビリは活動を写真や数値にて可視化し、ご自宅や支援事業所と共有することで、より意欲的に主体的な活動参加の実現に努めました。

3) キャリアアップを図り、サービスの質の向上

法人内外及び Web 研修を積極的に 23 研修受講し、専門的知識獲得機会を確保しつつ参加者による伝達研修を通しチーム全体のスキル向上、更なるチーム育成に努めました。

4) 運営推進会議開催

祖師谷地区地域密着型通所介護事業所 運営推進会議(10/17・2/13)を開催参加しました。

5) 世田谷区委託事業実施

区営高齢者住宅リラ祖師谷 生活協力員業務及び都営祖師谷 4 丁目アパート安否確認等委託業務を実施しています。

令和 7 年度 実施状況 地域密着型通所介護・介護予防日常生活支援総合事業（定員 18 名）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
稼働日	25	24	25	26	25	24	26	23	24	23	22	25	292
実人数	38	39	43	46	44	47	45	50	52	53	50	51	558
延人数	355	330	358	395	362	355	382	356	347	341	335	391	4,307
1 日平均数	14.2	13.7	14.3	15.1	14.4	14.7	14.6	15.4	14.4	14.8	15.2	15.6	14.7
稼働率	78%	76%	79%	84%	80%	82%	81%	85%	80%	82%	84%	86%	81%
報酬額:万	410	382	415	467	433	424	421	426	408	408	455	454	5,103
報酬前年比	4.3%↑	-3.7%↓	-6.9%↓	-5.8%↓	-1.3%↓	5.7%↑	1.6%↑	-2.2%↓	-5.7%↓	-14.1%↓	8.5%↑	11.8%↑	-1.8%↓

課題

中長期的に確固たる職員体制の構築を目指しサービス提供体制強化加算の算定及び継続的利用者獲得に向け、地域環境の強みを活かした新サービスの可能性を模索したいと考えます。

令和 7 年度事業報告

祖師谷介護保険サービス

1. 令和 7 年度の運営状況

令和 5 年度より職員 2 名体制で事業運営しております。令和 7 年度のプラン作成状況は新規依頼が 18 名、要支援 51 名、要介護 884 名、合計 935 名のプランを作成し、前年より 25 件下回っております。認定調査の受託件数は 68 件、月間 6 件を目標としており、前年より 10 件上回っております。

プラン作成数は前年より減少しており、新規の依頼件数は前年度を 3 件上回っております。要因としては、高齢者の増加に伴い介護保険申請、サービス利用が増加傾向にありますが、対応の頻度が増え、利用者の入退院や新規依頼が重なったため対応が遅れたことと思われます。新規利用者の依頼先はあんしんすこやかセンターの依頼が主でした。

実績

プラン作成（目標件） 目標 80 件 1 名 40 件

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
利用者数	78	79	82	81	81	81	81	78	79	75	70	70	935

※予防・事業対象者含む

新規利用者・利用終了者

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
新規件数	2	2	2	1	2	1	2	0	3	1	1	1	18
終了件数	2	1	1	0	0	4	1	3	3	2	1	3	21

終了時の状況

理 由	人数	理 由	人数	理 由	人数
死 亡	6	有料老人ホーム入所	5	利用中止	0
療養病院	2	特別養護老人ホーム入所	2	あんしんすこやかセンター移管	2
老人保健施設入所	1	看護小規模多機能型	2	小規模多機能型	1

令和7年度事業報告書

鎌田ケアセンター

1.概況

令和7年度の利用につきまして、前年度後半からの好調を年間通して維持できた結果、前年比約22%の利用増となり稼働率は70%を超えることが出来ました。理由としては、近隣のデイサービスの廃業などにより、特に入浴サービスの需要が増え営業活動が順調に進んだことが挙げられます。

しかしながら、今年度下半期には砵エリアに定員30人規模の通所介護の新設が決まっていることから、当面の間新規の利用者が流れていくことが想定されるため、現状の実績に甘んじることなく営業活動やサービス内容の充実に努めていく必要があります。

職員体制に関しては、年間通して安定はしませんでした。介護職は昨年度から補充ができておらず、利用増が見込める状態であっても送迎や入浴に職員の増員ができないなどの理由で受け入れが出来ないことがありました。下半期はその状況を補うために、派遣の介護職を採用していますが、結局人件費がかさんでしまい収支への影響は大きくなっています。

また、法人内通所事業所全体の課題として、送迎スタッフ不足は深刻で年間通して応援体制を敷いて対応しましたが、今後は法人内通所事業所のさらなる職員相互連携が出来なければ、運営はさらに厳しくなってくると考えています。

運営内容に大きな変化はありませんが、機械浴槽・ミスト浴槽・一般浴槽と3種類の浴槽に変更したことで、ご利用者の状態に合わせ入浴できるという点は変わらず好評を得ています。

レクリエーションは体操など体を動かすプログラムを中心に、利用者間で特に人気の高い歌声サロンの回数を増やすことや書道などの作品作りを適時実施することで、活動にメリハリをつけることが出来ました。また、脳トレにおいても内容・種類を充実し多くの方に興味を持って取り組んで頂けるようにできるよう工夫をしました。

区営高齢者住宅生活協力員業務は、安否確認を中心に前年度と同様実施しました。

2.実施状況

収入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
総収入:万	474	462	498	557	514	540	555	495	498	484	435	520	6031
収入前年比	19%↑	18%↑	23%↑	23%↑	25%↑	35%↑	25%↑	21%↑	33%↑	18%↑	8%↑	18%↑	22%↑

通所介護・日常生活支援総合事業通所介護（定員25名）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
稼働日	25	24	25	26	25	24	25	23	24	23	22	25	291
実人数	44	45	50	51	51	54	56	55	58	57	57	54	—
延人数	410	410	443	494	462	479	503	442	449	440	409	453	5394
1日平均	16.4	17.1	17.7	19.0	18.5	20.0	20.1	19.2	18.7	19.1	18.6	18.1	18.5
稼働率(%)	66%	68%	71%	76%	74%	80%	80%	77%	75%	77%	74%	72%	74%

介護度別割合

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
通所・総合事業	2%	0%	13%	31%	28%	17%	9%

介護度別利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
支援	5	4	4	4	4	4	4	4	5	5	4	4	51
介1	13	14	15	14	13	11	11	11	10	10	12	12	146
介2	36	35	36	36	38	39	37	36	36	33	30	30	422
介3	15	17	16	17	16	17	17	16	17	17	15	16	196
介4	5	5	7	6	6	7	8	8	8	8	7	6	81
介5	4	4	4	4	4	3	4	3	3	2	2	2	39

*支援には総合事業対象者も含む

認定調査受託状況（予定 月6件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
調査 件数	5	5	5	5	3	7	5	5	10	7	4	7	68

研修参加状況

主 催	回数	主 催	回数
祖師谷地区連携医事業	12回	砧地域合同地区包括ケア	0回
砧保健福祉センター保健福祉課	1回	世田谷区ケアマネジャー連絡会	3回
世田谷区介護保険課介護認定事務審査係	0回	世田谷区人材育成・研修センター	3回
東京都福祉保健財団	1回		

2. 今年度の重点目標に対しての評価

職員2名体制で目標件数80件に対して月平均77件です。周辺のあんしんすこやかセンター、ご家族より直接の問合せもありましたが、目標件数に対して未達成となっております。ご紹介頂いた中にはサービスに繋がらない案件もございましたが、あんしんすこやかセンターとの信頼関係含め、病院との連携が図れるように引き続き目標達成に向けて業務の質・向上に取り組み、あんしんすこやかセンター、医療機関等の研修に参加し、信頼関係と連携の構築を図り、今年度目標の80件に向けて鋭意努力して参ります。

令和7年度事業報告書

鎌田介護保険サービス

(1) 重点目標の達成について

1. 事業運営について

令和8年3月事業所指定更新に伴い、去る令和7年7月18日、世田谷区高齢福祉部介護保険課事業者指定・指導係による運営指導があった。その結果、運営管理について指摘事項はなかったが、介護保険帳票類（個別ケース）について運営基準減算が1件発生した。このことにより事業所内ケアマネジメント全般のチェック機能体制の強化及び可視化をしていく事が課題として浮き彫りとなり、事業所独自で「ケアプランチェックリスト表」を作成した。昨年10月から全利用者（新規・更新・変更時）を対象に運用を開始。ケアマネジメント全般の手順を再点検し標準化・均質化に努め、運営基準減算に該当したケースに関して、指示に従い返還手続きを履行した。

上記、ケアマネジメント全般の適正化（法令遵守）を図りながらケアプランの新規依頼を積極的に受託した。これに加え、介護予防・日常生活支援総合事業の受託、介護保険認定調査を受託した。特にケアプランの新規利用開始者32件に対し終了者22件と10件純増したものの継続的な給付に繋がらず（入院・給付なし等）サービス活動収益計17,375/（単位：千円）と前年度よりもやや下回ったが収益はほぼ変わらず着地した。主な収支率としては、介護報酬：前年度比99%、認定調査：118%であった。次年度は、介護支援専門員1人当たりの上限件数43件を目標に、ケアプランチェックリスト表を確認しながらケアマネジメントの一連の流れを熟知し、財務基盤の強化を図っていく。

《実績》

新規開始者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規	4	0	4	1	2	3	3	0	4	3	2	6	32
前年度	2	3	3	1	3	0	3	2	3	0	0	4	24

利用終了者

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
終了	2	3	3	2	1	1	5	0	4	1	0	0	22
前年度	0	3	1	2	0	3	1	5	4	5	3	1	28

認定調査（目標/月8件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月別件数	6	9	6	8	5	7	9	8	8	7	8	11	92
前年度	5	7	2	9	7	9	7	6	5	7	7	8	79
達成率	120%	129%	300%	89%	71%	78%	129%	133%	160%	100%	114%	129%	118%

終了時の状況

理 由	人数	理 由	人数
逝去	8	転居	3
施設入所（入院含）	10		
CM交代	1		

月別プラン作成数（目標月 105 件）＊介護・予防含

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
月別件数	110	102	107	104	105	102	104	102	104	99	99	115	1,250
前年度	106	110	106	105	105	109	109	106	107	107	102	108	1,280
達成率	104%	92%	101%	99%	100%	94%	95%	96%	97%	93%	97%	106%	99%

介護度別担当利用者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
支援	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	15
介 1	35	34	33	32	32	33	33	31	32	31	26	27	379
介 2	44	44	41	43	42	43	45	45	40	43	48	51	529
介 3	12	14	15	15	15	16	16	15	17	16	18	20	189
介 4	7	7	7	7	7	7	7	8	6	7	6	7	83
介 5	9	7	6	7	7	7	6	5	5	4	4	4	71

研修等参加状況

主 催	参加	主 催	参加
東京都介護サービス管理者研修	1 回	世田谷区福祉人材・研修センター	1 回
喜多見地区連携医事業研修会	7 回	砧地域合同地域包括ケア会議	2 回
法人内研修	3 回	法人内CM連絡会（事例検討会等）	5 回

特定事業所集中減算状況（サービス利用割合）

紹介率最高法人（80%以上減算）					
前期（3月～8月）			後期（9月～2月）		
訪問介護	チームケアめぐみ	19, 1%	訪問介護	チームケアめぐみ	19, 1%
通所介護	鎌田ケアセンター	26, 0%	通所介護	鎌田ケアセンター	31, 3%
地域密着 通所介護	nagomi 成城	47, 1%	地域密着 通所介護	nagomi 成城	44, 0%
福祉用具	ダスキン世田谷	16, 8%	福祉用具	(株) アルファフリー	15, 5%

令和7年度事業報告

社会福祉法人 古木会
鳥山グループホームくつろぎ

1. 概況

令和7年度は前年比84%の稼働率となり、介護報酬も減収となった。

入居者状況としては、上半期は90%の稼働率で経過してきたが、9月以降入院される方複数発生した。待機期間もあり空床を埋めることができず、下半期では80%の稼働率に落ち込んでしまった。

入所者の状況として、状態変化に伴い特養入居となった方が2名おり、入れ替りに伴い7月には平均介護度が1.5と軽度者の利用が大きくなった。しかし、入居後に状態が大きく変化され全介助となった方が複数名発生した。

人員関係では、紹介業者から2名を採用したが、1名は年度末で退職となった。年間通して直接雇用できる職員の採用活動を行ったが充足できず、派遣職員に頼る1年となり、人件費の大きな負担となった。

健康面において、今年度は感染症が発生することなく新年度を迎えることができた。近隣における感染症の発生時期には面会を制限や施設内における感染予防対策を実施してきた。

日常的な支援として、家事や散歩、園芸活動などを実施し、入居者自ら取り組む機会を設け、楽しみながら生活をする機会とした。

シルバーピア生活協力員業務は今年度も2カ所の委託を受け、安否確認・相談業務を行ってきた。

2. 運営状況

(1) 施設運営の安定化

ベッド稼働率を底上げし、経営の安定化を目標としたが、年間稼働率は前年比84%と低い水準となった。原因としては、5名の方の入院により空床期間が発生した。待機期間が発生したこともありますが、入居者を確保できなかったことにつきます。

入居者確保の為、地域の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、支所の地域支援担当に営業活動を行った。その結果、問い合わせや施設見学への対応を行ってきましたが、入居には至っていない。

申込に至らなかった理由について家族などに伺ったところ、「綺麗にされているが建物が古い」「居室の段差が危ない」との回答であった。見学される方は他のグループホームも見学されており、他事業所と比較して判断されたものと思われます。

今後、入居者を確保するにあたり、くつろぎの特徴をアピールする方法を検討することが必要と思われる。また、アピールをすることで施設のへ理解を深めて、円滑な入居につなげることも必要と思われる。

(2) 人員確保と定着化

7年度は直接雇用（非常勤）として2名を採用したが年度末時で1名が退職

となった。派遣職員では合計10名を採用し、6名が入れ替わりとなった。

紹介会社から情報提供を受けるも、複数の事業所と調整を行っており、面接に行きつかないことが大半であった。その為、派遣職員採用に頼らざるをえない状況となった。

人員不足においては、介護業界に限らず働き手が足りない状況となっており、円滑な採用は今後も困難さが予想される。しかし、新たな採用方法がないのも現実であり、これまでと同じく紹介会社・派遣会社・ハローワークを活用して採用活動としていきたい。

(3) 入居者状況

入居者の年齢別にみると、83歳から98歳と幅広い年齢層の方が入居された。男性入居者は医療機関入院と特養入居となり退居され、その後は男性の入居がなく女性だけとなっている。

入居期間としては、1名の方が8年目となり、それ以外の方は1年から3年でほぼ入れ替りとなった。

ADLが高い状態での入居者が増えたことにより、転倒予防への対応が急務として、センサーを追加購入して対応をしてきた。環境整備は行ったものの、入居者のADLの低下があり、居室内で2件の転倒が発生した。うち1件では手首の亀裂骨折が確認されシーネ固定となった。また、食堂や廊下で4件の転倒が発生した。それ以外では、皮膚剥離が2件、打撲・内出血が13件確認された。いずれも原因不明の状態であった。

入居者の身体面や精神面の低下により、介護を要する場面が増えるとともに介護度も変化してきていた。

入居者状況 平均年齢：89.35歳（男性：83歳、女性：89.55歳）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居者	8	8	7	8	8	7	7	7	7	7	5	5	84
延人数	211	210	210	218	238	187	209	210	212	186	121	124	2336
稼働率	89	89	78	89	89	78	78	78	78	78	56	56	84
新規	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
退居	1	1	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	6

介護護

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要介護1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0
要介護2	6	5	5	5	4	4	3	3	3	3	3	3
要介護3	0	0	0	1	1	1	2	0	2	2	1	1
要介護4	0	0	0	1	2	1	1	1	1	1	1	1
要介護5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 処遇について

① 日常生活における支援

近隣の公園への散歩を実施。また、中庭に花を植えて世話をしてもらうなど、室内に籠ることなく過ごせるように支援を行った。動的な活動として体

操の時間を午前午後に設けて、定期的に身体を動かす機会を設けた。

家事への取り組みとして、共用部分の掃除や調理、片付けを職員と一緒に行っていただいた。また、職員と一緒に出掛けて食材の購入をしていただいた。

② 行事

4月：花見、9月：敬老のお祝い会、10月：ぶどう狩り、12月：クリスマス会、1月：お正月、2月：節分、3月：ひな祭り、園芸活動を実施した。

今年度は入居者の家族を招いての行事開催ができなかった為、来年度は家族を招いての行事を検討していきたい。

③ 健康管理と医療について

医療との連携では、月2回の内科・精神科の医師の往診と週1回の訪問看護師により健康管理への助言をいただいた。

入居者においては、癌や脳梗塞、老衰、心不全、褥瘡など、必要時に必要な往診などの支援をしていただいた。皮膚疾患や歯科については、適宜、往診対応をしていただいた。

7年度はコロナ・インフルエンザ共に発生することはなかった。

日常的な健康管理として、バイタルチェックを実施し、異常や気になる事があれば随時相談することができていた。

受診支援として、専門外来の受診についてはご家族様の協力を得て、診察を受けることができていた。一方で、緊急的な外部医療機関の受診については、施設車輛での送迎や緊急搬送への同行を行った。特にご家族様が現役世代の方は、緊急の対応が困難であり施設職員が医療機関まで同行となる事態が複数回発生した。

(2) 運営推進会議

5月から2カ月毎に開催をした。地域代表者との日程調整ができず、行政代表として地域包括支援センター職員、家族代表、職員、利用者参加となった。

会議参加者については、12月に実施された運営指導において知見者として民生委員の参加を求めるとの指導があった。その為、地域包括支援センターの協力を得て、3月より民生委員参加の開催となった。

家族代表は参加されているものの、特定のご家族様となっていることから、参加されない家族の意向を運営に反映することが必要との指導があった。第5回の推進会議開催に合わせ、参加が難しいご家族様に文書でご意見を頂戴するためにアンケート調査を実施した。対象6家族に発送し回答は5家族様から頂戴した。

結果として、全体的評価としては高い満足度が確認されました。特に健康管理、事故・トラブル時の説明や対応、個別ケアの実施、家庭的な環境づくりについては、ご家族様にも安心していただける環境であることが確認されました。それにともないご家族様と施設の信頼関係が構築出来ているものと

思います。

一方で改善や要望としてあがった内容は、「居室を見たい」「日常の生活の様子をもっと知りたい」というものでした。感染症対策として面会は共用エリアで提供していたことから、ご家族様が居室を訪れる機会が無い状態となっていたので、今後は面会時に居室で面談するなどの機会を提供していきたい。

日常の様子について、これまで行事や活動の内容を手紙でお伝えしてきましたが、個別の対応や出来事など、ご家族様が知りたい内容を提供できていなかった。今回の要望を受けて、より日常の様子が伝わる内容で報告するにしました。

(3) 職員体制・育成

① 業務体制について

職員の採用が適切に行なうことが出来ず、派遣職員に頼る勤務体制となった。標準化に向けて業務内容の見直しや新たな取り組みを計画しましたが、短期間での入れ替りが繰り返し発生したことや勤務者を確保する事が精一杯となり、1日の勤務者の大半または半分以上を派遣職員がしめるため、業務の見直しは当初の予定通りには進まなかった。

職員不足が慢性化し、毎日時間外勤務が発生している。個々の職員の頑張りで体制を維持しているが、公休も予定数をとることができていない。時間外勤務が慢性化し、職員の疲労も蓄積されていることから、来年度の職員採用を円滑に行う必要があると考えます。

② 育成について

法人研修や世田谷区福祉人材育成・研修センター等外部研修などの受講の機会を設けてスキルアップに努めた。

研修実施状況

実施月	研修テーマ	
4月	虐待防止研修	スピーチロック防止に向けたチェックノート
5月	介護技術向上	介護職が学ぶフットケア
	認知症ケア研修	認知症ケアの理念と視点
6月	認知症ケア研修	世田谷区認知症とともに生きる希望条例及び認知症に関する制度と動向
	BCP研修	自然災害発生時の対応
	感染症予防研修	施設内における感染予防
7月	権利擁護・虐待防止研修	権利擁護・虐待防止
11月	医療	施設における医療的支援について
	事故予防研修	事故予防
	ターミナルケア研修	現場で活用する死生学
	法人研修	法人の理念
12月	ハラスメント予防研修	職員と利用者の「安心・安全な環境」づくりのために

	感染症予防研修	施設内における感染予防
	BCP 研修	自然災害発生時の対応
	ストレスマネジメント研修	福祉職場で働く人の精神的ケア
1 月	権利擁護・虐待防止研修	権利擁護・虐待防止
2 月		介護支援専門員更新研修
3 月		記録が支援の質を変える「介護現場の記録の受容性」
		プライバシーの保護

(4) 外部評価の受審

7 年度は第三者評価を受審し、施設としての取組みを評価していただいた。ご家族様からは、9 割のご家族様から大変満足といった評価をいただいた。意見や要望では、入居されているご家族様から「良くしてくれている」と安心した顔でお話しされていたという報告がありました。このことは家庭的な雰囲気づくりと日々のケアにおいて個別性を尊重したことにより、入居者様に安心していただくことができたものと思います。

今回の評価に満足せず、引き続き入居者やご家族様が安心できる生活の場となるよう取組みを行うことが必要である。

(5) 災害対策及び緊急時の対応について

年 2 回防災避難訓練を実施した。また、BCP に基づく机上訓練も実施した。垂直避難においては、エレベーターが使えなくなった時の対応も含めて見直すことができた。

地域町会との連携を図ることができず、地域の防災訓練には不参加であった。地域との連携においては次年度への課題とする。

非常用備蓄品は期限に合わせて適宜整備を実施している。

(6) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、新規職員には採用時に日常の電話対応なども含め、利用者情報の取り扱いの注意事項等を周知した。

(7) 社会貢献事業の実施

建物 1 階の多目的ルームを NPO 法人の活動や主事の医療機関が主催する勉強会の場所として提供してきた。

(8) ボランティアについて

長らくシニアボランティアの方に施設の環境整備ご協力いただいた。活動日には「せたがやシニアボランティア・ポイント事業」のシールの配布を行った。

(9) 世田谷区営高齢者住宅の管理

世田谷区からの委託事業として、アーク上北沢・フローレル北鳥山の区営高齢者住宅（シルバーピア）に生活協力員を派遣して、入居者の安否確認業務を行った。入居者の高齢化、虚弱化や介護を要する状態となる方が増加しており、世田谷区住宅課、東急コミュニティー、地域包括支援センターや居宅支援事業所（担当ケアマネジャー）と連絡調整を行い、入居者の安否確認と緊急時に際し支援を行いました。

(10) 運営指導・指定更新

12月に世田谷区による運営指導があり、指摘事項の改善に取り組んだ。指摘事項として、身体拘束未実施減算として3ヵ月の減算となった。改善内容として、委員会の開催時期を明確にして実施することとした。そのことは身体拘束廃止委員会の指針に明記した。

事故発生時の保険者への報告について、運営指導において区へ報告すべき事故が報告されていないとの指摘を受けた。事業所として報告義務の認識がなく、事業所内での処理となっていた。対象となった7件については、担当地区の支所に報告書を提出した。今後は「世田谷区保険福祉サービス事故取扱要綱」並びに「世田谷区介護保険事故報告取扱要綱」を指針として書類の作成と提出を行う。

指定更新については、令和7年3月に19日付けて8年4月1日以降の指定が更新となった。

令和 7 年度事業報告

社会福祉法人 古木会
高齢者一時生活援助施設ほのぼの

1. 概況

令和 7 年度も緊急に養護要することとなった高齢者を受け入れた。保護者 15 名のうち介護認定を受けていた方は 4 名だけであった。それ以外の方は行政や医療機関との接点がなく、情報がない状態であった。その為、身上調査などに時間を要し、長い方は 80 日の入居期間となった。短い方では入居当日に退居となった方もいた。退居後の移動先としては、在宅復帰・医療機関・更生施設・ショートステイと多岐にわたった。

年齢層としては、71 歳から 90 歳までと幅広く、男女比では男性 6 名女性 9 名であった。

2. 施設運営について

(1) 入居者状況

① 年間入退所状況

入居者数：15 名 退所者数：14 名

男性：6 名 女性：9 名

※前年度からの利用継続者・・・1 名、次年度へ利用継続者・・・1 名

② 月別利用者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
滞在者	3	2	4	3	1	1	2	1	4	2	1	1	25
延日数	10	25	66	83	22	2	9	15	31	14	5	1	626
入居者	2	2	2	0	0	1	2	0	4	0	1	1	15
退去者	3	0	1	2	1	1	1	1	2	2	1	0	15

③ 入居期間

期間	1 週間以内	2 週間以内	3 週間以内	4 週間以内	9 週間以上
人数	9	1	2	1	2

※最長 80 日

④ 年齢構成

年齢	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94
人数	4	5	3	2	1

⑤ 介護認定状況

介護度	未認定	要介護 1	要介護 2
人数	11	3	1

⑥ 退去先

退居先	在宅復帰	医療機関	短期入所	更生施設	その他
人数	9	3	1	1	1

(2) 入居者の受入について

今年度の入居者は、虐待・火事・徘徊・ホームレス・詐欺被害・受入先が無いなどの利用からの保護となっていた。特にホームレスの方では世田谷区以外の地域に住まわられて居たが住所不定となり保護されていた。また、昨年度に続き詐欺被害の方が保護された。

(3) 関係機関との連携について

保護対象者の入居にあたり、担当警察署と高齢福祉課及び保健福祉課担当者間で情報共有後、施設宛に連絡を受けて入居に至っている。

保護の方の場合、個人の情報（病状・服薬情報・身体状況など）が不明な状態で入居されることが多く、入居後に本人から聞き取りを行い、後日、支援担当者と共有するなど連携を図っていた。

入居後は、高齢福祉課への月次実績報告書を提出する他、退居後の生活支援に向けての本人の意向や希望、健康状態の変化（不穏行動の有無や疾患の状態等）を担当保健福祉課などへ随時報告している。

休日及び緊急時の対応については、高齢福祉課、担当保健福祉課と改めて確認し、施設スタッフが円滑な対応が行えるように周知をしている。

(4) 入居者への支援について

① 情報収集

入所後に個人情報や医療関連の情報（病状・服薬情報・身体状況など）の聞き取りを行い、スタッフ間で共有することにより、統一した支援を行うようにした。また入所中の利用者の行動や心境等については詳細に記録し、職員間の申し送りを通して情報の共有を行った。

退去後の生活について、利用者自身の希望や意向が十分に尊重されるよう区の担当者と共に支援にあたった。

② 健康管理

入居前の医療機関と連携が可能な方は、保健福祉課が調整して受診や処方薬の受取など、在宅と変わらない状態の継続ができていた。一方で、医療機関との関わりの無い方や医療情報の確認が困難な方については、日々のバイタルチェックの数値や状態などを注意深く観察し、状態の変化や気になることがある場合は、併設事業所の訪問診療医の協力を得て、診察や治療、予防接種や内服管理などを依頼し体調の管理に努めてきた。

今年度は、原因不明であるが表皮に損傷を受け多量の浸出液認める状態で入居された方がいた。医療的な情報がなく、受診に対してもお金がないので

支援できない状態のままとなった。

ほのぼのにおいては、医療職の配置がない施設であることから、こういった症状のある方の受入れは非常に難しい状況にあることを世田谷区に報告した。

③ 生活支援

散歩・外出・買物について、要望のあった入居者にはその都度支援を行った。散歩・外出については、帰所困難となる可能性があり、担当地域支援担当と相談し対応となった。買物については、個人でお金をお持ちの方については代理購入など行った。

(5) 職員の育成について

10月より併設施設と一体的な運営を行うとしたことから、業務にあたる職員は介護経験を有する者となった。介護技術や認知症に対する知識や対応については、平時より研修を受講するなど行ってきた。

(6) ハラスメントについて

今年度は退院後の行先がない方の受入があった。事前情報として、集団生活に問題はないとのことだったが、職員へのセクシャルハラスメント・他入居者への暴力未遂などがあり、担当 CW に報告するなど連携を行った。

今後においては、事前情報の正確性を上げるために、慎重に情報収集を行う必要がある。

(7) 個人情報保護について

一部の入居者が施設保管の書類を持ち出すという事故が発生した。発生に至った経緯として、保管用のキャビネットを施錠せずに運用していた為、誰でも開扉できる状態となっていた。事象発覚後は世田谷区に報告するとともに、保管環境を変更（施錠のうえ職員監視のもと管理）とした。

(8) 感染症の予防について

今年度の併設施設を含め感染症の発生はなかった。入居者には事前に感染症が疑われる症状がないか確認を依頼した。平時においては感染予防としてうがい・手洗い・消毒・マスクの着用を徹底した。

(9) 公益的な取組について

建物1階の多目的ルームを NPO 法人の活動や主事の医療機関が主催する勉強会の場所として提供してきた。

(10) 建物の維持管理及び業務の再委託について

建物・設備の定期点検を行ない、異常や修繕箇所を確認した際には、高齢福

社課に報告し、補修工事などにより維持・管理に務めました。また、修理や専門性の高い各種設備の定期的な保守・点検については、専門業者への再委託を行ないました。

再委託実施状況

保守点検項目	委託業者	計画	実施
昇降機	東芝エレベーター(株) 東京支社 東京支所	6月・9月・12月・3月	6月・9月・12月・3月
消防設備	旭防災設備株式会社	8月・2月	8月・3月
ガス設備類	東京ガス(株)	随時	1月
床清掃	キングランメディケア	7月・11月・3月	7月・11月・3月
庭木の剪定	しまりす作庭社	年1回(秋)	6月
カーテンクリーニング	キングラン商事	10月	6月

令和7年度 事業報告書

社会福祉法人 古木会
中町グループホームふるさと

1. 運営状況

令和7年4月から管理者が交代になり、「ふるさと」の運営の立て直しをはかってきました。引き継いだ時点で4部屋の空きがありました。利用希望の見学者は多いものの、入所につながらずその原因が何かを究明するところからのスタートでした。入所者への職員の接遇の問題、一日のスケジュールの見直し等、多くの改善点があり上半期はその対応に追われてしまいました。下半期になり少しずつその成果が現れ、11月頃から部屋が埋まりはじめ3月には満床にする事ができ、また、待機者もいる状態に変わりました。今後は、さらに安定した運営ができるよう目指します。

2. 実績

(1) 介護報酬状況

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
介護報酬	376 (457)	502 (465)	447 (509)	493 (498)	469 (496)	421 (399)	462 (441)
利用料等	177 (263)	252 (305)	214 (255)	226 (253)	215 (242)	200 (219)	228 (200)
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
介護報酬	555 (503)	484 (500)	533 (393)	506 (393)	600 (427)	5848 (5481)	
利用料等	261 (256)	230 (264)	270 (200)	288 (200)	291 (199)	2852 (2856)	

3. 入居状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
入居者数	14	14	14	14	14	14	15
延べ人数	411	434	411	434	434	420	459
稼働率(%)	76.3	77.8	77.8	77.8	77.8	77.8	82.2
2階	210	217	210	217	217	210	217
3階	201	217	201	217	217	210	242
退去者数	0	0	0	0	0	0	0
新規入居者	0	0	0	0	0	0	1
	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
入居者数	15	15	16	17	18	180	
延べ人数	450	430	478	467	554	5392	

稼働率 (%)		83.3		86.5		88.7		92.8		99.28		82.07	
2 階		210		182		217		215		275		2597	
3 階		240		248		261		252		279		2785	
退去者数		0		2		0		0		0		2	
新規入居者		0		2		1		1		1		6	
	男	女	介護度					平均年齢	平均介護度				
			1	2	3	4	5						
全体	4	13	3	5	3	4	2	87.9	2.8				
2F	1	7	2	2	1	2	1	89.1	2.8				
3F	3	6	1	3	2	4	1	86.8	2.9				

4. 事業運営

(1) 人員確保・配置

5 月以降、数名の退職者が発生し、職員体制の維持が困難な状況となった。その結果、日中に職員 1 名のみで対応せざるを得ない時間帯（いわゆるワンオペ）が発生し、公休の取得が十分に確保できない事例が継続している。また、時間外勤務が常態化しており、職員の健康管理の観点からも懸念すべき状況にある。

採用活動を継続しているものの、直接雇用による応募は極めて少なく、必要な人員の確保が難航している。このため、当面は派遣職員を配置することで、最低限の運営体制を維持している状況である。限られた人員の中においても、利用者支援に支障が生じないよう、業務分担の調整や勤務体制の見直しを行いながら対応した。

人員確保については、本部事務局と連携を図りながら、継続的に対応を進めてきた。しかしながら、年度後半にかけて退職が相次ぎ、安定した職員配置の確保が困難な状況が続いた。

具体的には、10 月末に非常勤の夜勤専従者が退職し、続いて 11 月末には常勤職員が退職した。

一方で、11 月には派遣の夜勤専従者を 1 名採用し、夜勤体制の維持を図った。

令和 8 年 1 月には常勤職員を 1 名採用したものの、同月末に別の常勤職員が退職した。さらに、2 月に採用した常勤職員 1 名は、数日で体調不良を理由に退職となり、定着には至らなかった。

また、2 月末には派遣の夜勤専従者が退職し、夜勤体制の確保にも影響が生じた。

このように、採用と退職が短期間に重なったことで、安定的な人員配置の確保が課題となっており、引き続き本部事務局と連携しながら、直接雇用職員の確保と定着に向けた取り組みを継続している。

(2) 人材育成

法人主催の研修および事業所内で実施するオンライン研修への参加を継続し、職員の知識・技能の維持向上に努めてきたが、今後も必要な研修を計画的に受講し、人材育成の強化と職員の質の向上に取り組んでいく。

(3) 地域交流・活動

◎日々の活動：日々の活動として、職員が手本となって実施する体操や施設周辺の散歩、職員同行によるおやつ・食材の買い出し等を継続して行ってきた。人員不足により実施が困難な場合もあったが、天候の良い日などには職員の協力体制を整え、可能な範囲で外出や活動の機会を確保するよう努めた。これらの取り組みを通じて、利用者が地域とのつながりを保ちながら、日常生活の活性化や心身機能の維持につながるよう支援を行った。

◎季節行事：10月には、近隣の天祖神社で実施された神輿祭りを見学し、地域の伝統行事に触れる機会を設けた。また、多摩川花火大会については、施設ベランダから観覧できる環境を活かし、利用者が安全に参加できる形で実施した。いずれの行事においても、利用者から大変好評であり、季節感や地域とのつながりを感じられる機会となった。

◎誕生会：通年実施

◎運営推進会議：運営推進会議については、偶数月にあたる2カ月に1回の頻度で実施した。会議では、施設運営の状況をはじめ、利用者の日常生活動作の状況、レクリエーションの実施状況、事故およびヒヤリハットの発生状況等について報告・共有を行い、課題の把握と改善に向けた検討を継続して実施した。

(4) 医療連携

医療連携については、月2回の訪問診療および法人の訪問看護による週1回の訪問を継続して実施し、利用者の健康管理体制を維持した。緊急時には、往診医および訪問看護ステーションと速やかに連絡・連携を図り、必要な医療的対応が確保できる体制を整えている。

(5) 家族との交流

令和7年度も感染予防対策を継続し、事前予約制による面会を実施した。また、ヘルパー付き添いによる近隣教会への外出や花見、家族との外食、近隣に居住する家族との散歩など、可能な範囲で家族との交流機会を確保した。あわせて、利用者の生活状況を伝えるため、日常の様子や行事の写真を掲載したお便りの発行を継続し、家族への情報提供に努めた。

(6) 今後の課題

令和7年度の運営状況を通じて、職員の退職が相次いだことにより人員配置が不安定となり、必要な支援体制の維持に影響が生じた。採用しても短期間で離職に至る事例も見られ、直接雇用職員の確保および定着が引き続き重要な課題である。また、研修機会の確保については一定の取り組みを継続してきたものの、業務量や人員状況により十分な時間を確保しにくい場面もあり、計画的な人材育成体制の強化が求められる。

地域交流や外出活動については、職員の協力により可能な範囲で実施してきたが、人員不足により活動が制限される場面もあった。利用者の生活の質を維持・向上するためには、安定した人員体制の確保が不可欠である。医療連携や家族との交流についても一定の体制を維持しているものの、緊急時対応や情報提供の質をさらに高めるためには、職員の経験値向上と連携体制の強化が必要である。

これらを踏まえ、今後は、①職員の採用・定着に向けた取り組みの強化、②研修体制の整備による人材育成の推進、③安定した支援体制の確保による日常活動・地域交流の充実、④医療・家族との連携の質向上、を重点課題として取り組む必要がある。

令和 7年度 事業報告

社会福祉法人 古木会
喜多見グループホーム かつらの木

概況

利用者の入退所は、全体の 2 割に及ぶ 4 名が退所。5 月、7 月、8 月、9 月、12 月に計 7 名の新規入所があった。実員 17 名となっており、18 名の定員を満たすことはできなかった。

退所者のうち 2 名は施設内にてご逝去。他 2 名は入院中にご逝去されており、グループホームとはいえ、ご利用する方の重度化は進んでいる状況である。

人事面では、非常勤職員が計 4 名退職。派遣職員を合計 7 名採用する等で急遽補充を図った。しかしながら、7 名全ての派遣職員が契約中に急に出勤してこなくなる、最初の契約時取り決めた以上の休日を要求し休んでしまう、周囲の職員とのコミュニケーションが取れない等、課題山積状態で 7 名共に 1～2 カ月程度で契約終了となっている。

その為、各ユニットで新人職員への OJT を毎月繰り返し行っている状況となり、結果的に派遣職員を採用したことにより、職員の負担軽減どころか負担増という状況を招いてしまっているのが現状である。

派遣職員以外の当事業所採用の非常勤職員については、夜勤専任職員が各ユニット 1 名、計 2 名の補充が図れた。

しかしながら人材不足は深刻で月に 20 時間程度の超過勤務がほぼ職員全員に発生しており公休消化も難しい状況は前年度と変わらず。職員全体の約半数が 60 歳台以上で、お看取りを含めた重度の介護には対応が難しい面も多く、今後職員高齢化についても課題となっている。

収支状況は、職員の人手不足の状況を考慮し、管理者が多い時で月 9 回程度夜勤を行いながら利用者獲得のために営業活動を行い 7 床を埋めることができた。しかしながら空床期間が長かったこと、職員採用時の紹介料等が嵩む状況もあり、マイナス収支となってしまうている。現在も 1 床空床の状況であり早期の改善が求められる。

事業実施状況

1. 入居者・退去者状況

入居者（平均介護度 3.22 平均年齢 89.1 歳（男性 91.5 歳 女性 86.6 歳））

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
入居者数(人)	14	16	15	16	18	19	18	17	18	18	17	17	203
入居者延人数	420	444	450	489	540	522	558	532	542	558	498	527	6080
稼働率 (%)	77.8	79.6	83.3	87.6	96.8	96.6	100	98.5	97.1	100	95.4	94.4	92.2

1F	7	8	7	7	9	9	9	8	9	9	9	9	100
2F	7	8	8	9	9	10	9	9	9	9	8	8	103
新規入居者数	0	2	0	1	2	1	0	0	1	0	0	0	7
退去者数	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	4
退去理由		ご逝去				入院		ご逝去			入院		

*入居者～ 5月2名 7月1名 8月2名 9月1名 12月1名 計7名
 *退去者～ 5月1名 9月1名 11月1名 2月1名 計4名

2. 季節行事や誕生会は利用者の重度化等の影響もあり散歩等の外出活動が減少している。しかしながら様々な工夫をし、対応が難しい方については、晴天時に敷地内で外気浴をしながらお茶会を行う等、できる範囲で気分転換できる機会を提供した。

また、11月に喜多見あんしんすこやかセンターと連携し、喜多見地区を複数のグループホームから代表として選出された認知症の方たちがタスキを繋ぎながら地域を走る(歩く)というイベント(RUN 伴・らんとも)の参加を行う予定だったが雨天により中止となっている。

3. 利用者健康管理について

医療面での支援は、みのわ内科と山口歯科による訪問診療、法人内の成城訪問看護ステーションの訪問指導などを受けて日々の健康管理に努めた。

4. 感染症予防・転倒等事故防止について

感染症の予防対策として、訪問看護師等の指導を受けて職員のマスク常時使用や、利用者の手洗いや口腔ケアなどの衛生管理も徹底し感染予防に努めた。また普段の見守りを増やしながらも、ベッドセンサー設置等で工夫をしながら転倒事故防止に努めた。

5. 運営推進会議開催について

通常通り年間6回の通常開催とした。ご家族、地域包括支援センター職員、地域住民(自治会役員)に対してご利用者状況や施設運営状況について説明、報告の機会をもった。

6. 職員研修は法人研修・外部研修ともに再開し研修に参加することでスキルアップを図った。

職員の研修参加費等については、世田谷区職員研修費等助成事業を申請・助成金を活用し、職員の研修参加の一助となり効果を得ることができた。

*参加研修(自衛消防訓練～消防庁オンライン研修等)職員個々に行った。

令和7年度事業報告

梅丘あんしんすこやかセンター

1、総合相談支援（総合相談、地域ネットワーク構築、実態把握、PR）

- 年間の延べ総合相談件数は7656件、相談拡充の延べ件数は90件であった。
- 対応時は身体状況や環境、家族関係等を考慮しながら、人権尊重を意識し自己決定ができるよう支援を行った
- 相談内容に応じて関係する専門機関への繋ぎをその場で行うなど、迅速な対応をこころがけた。繋いだ先は、生活支援課やぷらっとホーム世田谷、社会福祉協議会、成年後見センターなどがある。
- 実態把握件数の目標900件に対し、1287件の訪問を実施した。
- 地区内を走る環状線を挟んで、窓口に来所しづらい地域がある。隣接するあんしんすこやかセンターと合同で「相談と学びのカフェ代田」と2ヵ月に1回開催し、区民が気軽に相談しやすい環境を整えた。

2、権利擁護事業（虐待、成年後見、消費者被害）

- 虐待の対応したケースは前年度からのケースも含め16件。内9件は終結している。夕方月1回の全体ミーティングで進捗を報告し合い対応策の検討を行った。
- 社会福祉協議会地区事務局が同行訪問を実施。あんしん事業・成年後見制度の制度説明を行い対象者の理解を促した。
- 不審電話に関する情報提供や不安感が相次いだことから、日々の相談対応時には、自動通話録音機の設置の普及啓発、留守番電話のメッセージを確認してから応答すること、不審な電話を受けた時はその場で判断せず、周囲の人に相談する意識をもつよう繰り返し注意喚起を行った。

3、包括的・継続的ケアマネジメント（ケアマネジャー支援）

- 迅速な対応が必要なケースについて、速やかにケアマネジャーとの連携を図り同行訪問を実施した。訪問診療や、訪問看護等必要なサービスが利用できるように、役割分担し対応を行った。
- 北沢地域6カ所のあんしんすこやかセンターと北沢地域の主任ケアマネジャーと合同で、「支え合いマップを利用したインフォーマル資源のを見つけ方とらしさを引き出すケアプランづくりのヒント！」をテーマに、勉強会を開催した。

4、介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）

- 介護予防筋力アップ教室は年間7名、専門職訪問指導事業は2名、地域デイサービスに2名を利用につなげ、意欲的に介護予防に取り組めるよう支援した。
- 梅丘オンライン体操は月2回、年間22回実施しオンライン上で参加者同士の交流を図ることができた。3名が新規で参加した。
- いきいき講座では介護予防を目的に年3回実施し、ストレッチの講座とラグビーボールを使った軽運動の講座を2回連続で開催した。また体力の変化に気づき、介護予防に取り組むきっかけとなるよう体力測定会を開催した

5、認知症ケア推進（認知症ケアの推進）

- 認知症初期集中支援チーム事業は年間6例提出し、うち1件は若年性認知症のケースに対応を行った。もの忘れチェック相談会は1例を提出し、他地区から2例提出した。相談会をきっかけに介護保険を申請しサービス利用につながった。医師による専門相談事業は1名の利用があり、医療につなげることができた。
- 男性介護者の会「ぴあエールの会」を偶数月に開催、「介護者の会」を奇数月に開催し、家族の負担軽減につなげた。

6、あんしん見守り事業（見守り対象者の支援）

- 見守り対象者はリストで管理し、毎月の拡大ミーティングで見守りコーディネーターが中心となり、見守り状況の進捗の確認と頻度が適切か、今後の対応について検討し共有を行った。
- 見守りボランティアの事業は一名が継続して利用し、見守りボランティアとの連携を図って対応した。

7、在宅医療・介護連携（在宅医療・介護連携の推進）

- 月平均19名の在宅療養相談を受けており、相談総件数は年間405件に上る。病院や訪問診療、訪問看護、ケアマネジャーとの連携を取り対応を進めた。
- 地区連携医事業では、「心不全について」「高次脳機能障害」「認知症について」「ALSなどの難病について」「パーキンソン病とリハビリ」のテーマで会議を開催し、介護職と医療職の連携を図った。
- 北沢地域6カ所のあんしんすこやかセンター医療職主催による「在宅療養を最期まで送られるには、どうしたらよいかを多職種で考える」をテーマに、地区連携医・薬剤師・医療ソーシャルワーカー・ケアマネジャー・訪問看護等の多職種間で北沢地域合同地区包括ケア会議を年1回開催し、延べ74名の参加があり、意見交換を行った。

8、地域ケア会議（地域ケア会議の実施）

- 会議Aは、対象となるケースを職員間で検討し、計画的に年間で2件実施した。疾患に対する不安が強く閉じこもりになる課題があった。関係者間で本人の不安や困りごとを共有し合うことや、介護保険外の地域の資源活用することなどが話し合われた。
- 会議Bは年間で2件実施した。精神科疾患の治療を自己判断で中断してしまうケースと、アルコール依存症で退院した方の支援について、地区の課題として捉え検討を行った。医療機関からの出席もあり、本人理解において専門職の多角的な視点から、理解し共有することができた。

9、地区包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口）

（身近な地区における相談支援の充実、参加と協働による地域づくりの推進）

- 四者連携において、梅丘地区医療・福祉・教育関係施設マップの作成に取り組んだ。令和8年度完成予定で、総合相談や相談拡充での相談時に活用していく。
- 四者連携での事業「みんなで一緒に食事会」を年間3回実施し、高齢者と児童、地域のボランティア等の多世代交流を図ることができた。昨年度より食材提供の商店の方にも参加いただいている。

令和 7 年度事業報告

祖師谷あんしんすこやかセンター

1、総合相談（総合相談、地域ネットワーク構築、実態把握、PR）

- 相談件数は来所、電話、訪問等を含め、8,151 件であった。相談内容は毎日のミーティングで共有しインテークやアセスメント、対応に不足がないか確認した。
- 実態把握訪問件数は 1,040 件（目標件数 880 件以上）であった。区の年齢別対象者リストに基づく訪問や、あんしんすこやかセンターで作成している継続支援リストのモニタリング訪問、近隣住民や民生委員から相談があった方の訪問、新規訪問等を行った。
- 広報誌を隔月で、町会・自治会の他に、図書館・クリニック・薬局・郵便局等 40 カ所に配布した他、法人のホームページ、社会福祉協議会のメルマガに掲載した。
- 地区のネットワーク作りについては、町会・自治会長会議、地区社会福祉協議会運営委員会、民生児童委員協議会への参加と医療機関、商店街を訪問し PR を行った。

2、権利擁護事業（虐待、成年後見、消費者被害）

- 虐待会議は 7 件 12 回に参加した。家族や近隣住民、ケアマネジャーから虐待の疑いに関する相談を受けた場合は速やかに保健福祉課に連絡し、連携対応に努めた。
- 成年後見制度や地域福祉権利擁護事業については、相談件数はのべ 261 件あった。成年後見センター、保健福祉課、ケアマネジャーと連携を取りながら対応し、成年後見制度・地域福祉権利擁護事業への繋ぎを支援している。民生児童委員との情報共有会議、町会・自治会長会議で高齢者虐待防止の説明と啓発を行った。
- 消費者被害について、実態把握訪問の際に消費者被害防止のパンフレットを配布したり、成城警察の警察官が同行して詐欺被害防止を PR するなどして被害防止に努めた。窓口やサロン訪問等で消費者被害に関するチラシ等を配布し、被害防止の PR をした。

3、包括的・継続的ケアマネジメント（ケアマネジャー支援）

- 事例検討会や地区包括ケア会議を通して、地域の医療機関、介護サービス事業所、民生委員、障害者施設等の多職種・多機関との連携を図った。
- 地区内の主任ケアマネジャーと毎月連絡会を開催し、地区の課題や事例検討会等について検討した。地区では、前年度に引き続き障害分野との連携促進のため障害者支援の関係者を招き、「障害者の支援について～訪問看護の実際」、「障害者のプランの立案」、「障害から高齢へ移行した好事例」と題する意見交換会を実施した。多職種事例検討会として「精神疾患がありサービス拒否、配偶者が疲弊している事例」「障害支援を活用しながら本人の望む外出支援をどう叶えていくか」とのテーマで実施した。医療講座は「パーキンソン病について」、「圧迫骨折について」を介護、医療の専門職向けに実施した。砧地域合同では、主任ケアマネジャー交流会にて社会資源についての意見交換を、医療と福祉の連携懇談会にて「脊柱管狭窄症と変形性膝関節症」の講義の後、専門職としてできることについて意見交換を行った。
- 個別ケアマネジャー支援はのべ 448 件で、困難ケースに助言や同行訪問等の支援をした。

4、介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）

5、認知症ケア推進（認知症ケアの推進）

- 認知症初期集中支援チーム事業は年間6例提出し、うち1件は若年性認知症のケースに対応を行った。もの忘れチェック相談会は1例を提出し、他地区から2例提出した。相談会をきっかけに介護保険を申請しサービス利用につながった。医師による専門相談事業は1名の利用があり、医療につなげることができた。
- 男性介護者の会「ぴあエールの会」を偶数月に開催、「介護者の会」を奇数月に開催し、家族の負担軽減につなげた。

6、あんしん見守り事業（見守り対象者の支援）

- 見守り対象者はリストで管理し、毎月の拡大ミーティングで見守りコーディネーターが中心となり、見守り状況の進捗の確認と頻度が適切か、今後の対応について検討し共有を行った。
- 見守りボランティアの事業は一名が継続して利用し、見守りボランティアとの連携を図って対応した。

7、在宅医療・介護連携（在宅医療・介護連携の推進）

- 月平均19名の在宅療養相談を受けており、相談総件数は年間405件に上る。病院や訪問診療、訪問看護、ケアマネジャーとの連携を取り対応を進めた。
- 地区連携医事業では、「心不全について」「高次脳機能障害」「認知症について」「ALSなどの難病について」「パーキンソン病とリハビリ」のテーマで会議を開催し、介護職と医療職の連携を図った。
- 北沢地域6カ所のあんしんすこやかセンター医療職主催による「在宅療養を最期まで送られるには、どうしたらよいかを多職種で考える」をテーマに、地区連携医・薬剤師・医療ソーシャルワーカー・ケアマネジャー・訪問看護等の多職種間で北沢地域合同地区包括ケア会議を年1回開催し、延べ74名の参加があり、意見交換を行った。

8、地域ケア会議（地域ケア会議の実施）

- 会議Aは、対象となるケースを職員間で検討し、計画的に年間で2件実施した。疾患に対する不安が強く閉じこもりになる課題があった。関係者間で本人の不安や困りごとを共有し合うことや、介護保険外の地域の資源活用することなどが話し合われた。
- 会議Bは年間で2件実施した。精神科疾患の治療を自己判断で中断してしまうケースと、アルコール依存症で退院した方の支援について、地区の課題として捉え検討を行った。医療機関からの出席もあり、本人理解において専門職の多角的な視点から、理解し共有することができた。

9、地区包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口）

（身近な地区における相談支援の充実、参加と協働による地域づくりの推進）

- 四者連携において、梅丘地区医療・福祉・教育関係施設マップの作成に取り組んだ。令和8年度完成予定で、総合相談や相談拡充での相談時に活用していく。
- 四者連携での事業「みんなで一緒に食事会」を年間3回実施し、高齢者と児童、地域のボランティア等の多世代交流を図ることができた。昨年度より食材提供の商店の方にも参加いただいている。

- 自立した生活が送れるよう、適切なケアマネジメントの実施に努め、サロンや自主グループ等、地域の多様な社会資源を含めたサービスにお繋ぎした。
- 実態把握訪問時や、はつらつ介護予防講座、いきいき講座等の参加者に基本チェックリストを 357 件実施した。8 名を 2 か所の筋力アップ教室に繋げた。
- 実態把握訪問やサロン訪問時にせたがや健康長寿ガイドブック、健康応援ノート、フレイル予防等のチラシを配布して介護予防の普及啓発に努めた。
- 普及啓発講座として 7 月にラグビーボールを使った軽体操の講座を開催した。

5、認知症ケア推進（認知症ケアの推進）

- 認知症について相談があった場合は、認知症ケアパスを活用しながら対応した。
- ケースに応じ認知症初期集中支援チーム事業を利用し、認知症在宅生活サポートセンターと連携し、医療機関や介護保険サービス事業者に繋いでいる。
- アクション講座は、地区のサービス付き高齢者向け住宅の住人、サロン参加者、アクションチームのメンバーを対象に計 3 回開催した。
- 家族介護者支援として、家族会を 4 回開催した。
- 認知症カフェを毎月開催した。社会交流の機会が少ない認知症高齢者などが参加した。
- 広報誌で、もの忘れ相談窓口や家族会の PR をした。

6、あんしん見守り事業（見守り対象者の支援）

- 町会・自治会長会議、民生児童委員協議会、サロンや医療機関、商店街等を訪問し、広報誌やあんすこパンフレットを配布して見守りを依頼した。
- 見守りコーディネーターが中心となって 5 名のボランティアが活動し、5 名の対象者に訪問した。新規に活動開始したボランティアは 2 名。新規の見守り対象者は 1 名である。
- あんすこ職員が 17 件の見守り訪問を実施した。

7、在宅医療・介護連携（在宅医療・介護連携の推進）

- 窓口や訪問で在宅療養相談は 290 件であった。「せたがやケアサーチ」等の地域資源を活用して情報提供や入退院・転院の支援を行った。
- 地区連携医、主任ケアマネジャーと協働で、医療講座や多職種事例検討会、砧地域合同で整形疾患をテーマに医療と福祉連携懇談会を開催し、医療と介護の連携に努めた。

8、地域ケア会議（地域ケア会議の実施）

- 地域ケア会議 B を 2 回開催した。「キーパーソン不在の高齢者が成年後見制度を利用する際の連携について」、「左片麻痺があり、支援者もいないのでゴミ出しに困る要介護 4 の男性」をテーマに、地区課題の検討を行い、関係者間の連携を強化した。

9、地区包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口）

- （身近な地区における相談支援の充実、参加と協働による地域づくりの推進）
- 相談対象拡充の相談件数はのべ 48 件あり、関係機関と連携して対応した。
- 毎月の四者連携会議にて、地区課題の検討を行った。男性の居場所づくり支援として、新たに四者が連携して「健康麻雀の会」の立ち上げに着手した。
- 「公社けやきの会」、「祖師谷北部ふくし検討会」の協議体に継続して参加し、買物・ゴミ出し・居場所づくり等の支援に取り組んだ。

令和7年度事業報告

成城あんしんすこやかセンター

1、総合相談支援（総合相談、地域ネットワーク構築、実態把握、PR）

○相談件数の合計は8,917件で、うち訪問は2,382件、来所は1,182件、電話が4,388件であった。多種多様な相談内容を聞き取りしていく中で課題を整理、緊急性を判断し、健康上のリスクが高いケースは医療職を含める等、三職種の専門性を活かした支援と対応を行った。

○実態把握訪問では、独居高齢者や高齢者世帯、新規転入高齢者を優先的に訪問し、目標900件のところ1,465件であった。高齢男性の孤立が地区課題の一つに挙げられており「住民主体の高齢男性の活動の場」を案内し、地区活動への参画を呼びかけた。

○自治会の広報紙へ毎月の記事掲載や、あんすこ便りを年4回発行し、あんしんすこやかセンターの事業や介護予防講座の案内等を幅広い世代へ向けてPRした。

2、権利擁護事業（虐待、成年後見、消費者被害）

○虐待対応については、所内で虐待ケース対応進行管理表を作成し、対応会議の進捗状況を情報共有し、緊急時でも迅速な対応ができるよう取り組んだ。会議は保健福祉課と連携し、年間9回出席し6ケースに取り組んだ。

○成城警察署に高齢者の実態把握訪問の同行を依頼し、自動通話録音機の設置推奨など消費者被害防止の呼びかけを行った。

○高齢者を狙った特殊詐欺や悪徳商法が続いているので、成城警察署と世田谷区経済産業部職員による消費者被害防止のいきいき講座を行い5名の参加があった。

3、包括的・継続的ケアマネジメント（ケアマネジャー支援）

○地区ケアマネジャー事例検討会を年6回開催し、うち1回はケアマネジャーに必要なコンプライアンスについて学ぶ研修を実施し、法的根拠に沿ったケアプランの作成とケアマネジメントの質の向上を目指す取り組みをした。

○砧地域合同地区包括ケア会議では主任ケアマネジャー32名が参加され、地域にある社会資源の情報を共有し、住民が求めている社会資源について意見交換を行った。

4、介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）

○実態把握や講座を活用し、基本チェックリストを600件行った。筋力アップ教室には14名を、専門職訪問指導（理学療法士、看護師、栄養士）へは5名繋いだ。

○いきいき講座は年3回実施した。駅から離れた地区西側の坂下にある大規模マンションに住む高齢者も講座へ参加してもらえるようにマンション設備内の会場を借りて、体力測定会とフレイル予防講座を開催した。

○スマホ講座は年3回開催した。昨年度の地区版地域ケア会議にて高齢者がタクシーアプリを使えないという課題が見つかり、それに関連した内容で講座を開催する取り組みを行い、年間延べ31名の参加があった。

○住民ボランティアに体操講師を依頼して、毎週1回オンラインを活用した体操の会を年間50回実施し、年間延べ289名の参加があった。交流会も開催し、セルフマネジ

5、認知症ケア推進（認知症ケアの推進）

○認知症に関する相談も多く介護保険サービスにつなげるだけでなく、必要に応じて区の事業を案内した。物忘れチェック相談会は3件、初期集中支援チーム事業は3ケースつなぐことができた。

○民生委員の代表とともにに行っている認知症カフェ「虹カフェ」は年5回開催した。このメンバーにアクション講座を実施し、アクションチームとして活動を開始している。前法人がアクションチームとして支援していたミニデイ「太陽の会」は代表者の変更もあり、会の運営を社協とともに支援している。

○アクション講座は民間の活動団体から依頼があり実施した。その他、虹カフェや地区内にあるサミットの協力を得て上北沢あんしんすこやかセンターと合同で行い、年間3回実施した。

6、あんしん見守り事業（見守り対象者の支援）

○あんしん見守り事業は「見守りとは何か」を理解することから始まった。月に一度の会議では気になる方について対応を検討し、見守りリストの更新を行った。年度当初はボランティアによる見守り対象者がいたがボランティアが終了となり現在はゼロとなっている。

○長年、ボランティアをしていた方が体調を崩し継続が困難になった一方、新たなボランティアの登録が2名あった。

7、在宅医療・介護連携（在宅医療・介護連携の推進）

○地区連携医事業は医師による医療講座（2回）や多職種での事例検討（3回）を実施した。ケアマネジャーだけではなく地域の薬剤師や看護師など多数の側面が参加する会議となった。砧地域でも「医療と福祉の連携懇談会」を開催し、三師会や看護師、ケアマネジャーの他、MSWなど多職種の人が参加した。

○区民向け講座では実際に訪問診療に携わっている地区連携医から「在宅医療について」講義があり14人が参加した。その他、地区社協の事業としてACP講座を開催し、17名が参加した。

8、地域ケア会議（地域ケア会議の実施）

○地域ケア会議はABとも2回ずつ開催した。Aの会議は介護予防ケアマネジメントに慣れていない職員もいたため全員が参加できるように工夫した。

○Bの会議ではサービス拒否、成人後見の2つをテーマに挙げて行った。その後、成人後見については地域ケア会議Cを行い、具体的な取り組みとして「後見制度の説明会」を社協と協力して開催した。

9、地区包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口）

（身近な地区における相談支援の充実、参加と協働による地域づくりの推進）

○1000世帯が居住する大型の団地では高齢化が進んでいることから協議体「高齢者をささえあう会」で様々な話し合いを行っている。居場所づくりとして「Eラウンジでひまつぶし」を毎月開催し、地域づくりを行っている。

令和7年度 事業報告

喜多見あんしんすこやかセンター

1、総合相談支援（総合相談、地域ネットワーク構築、実態把握、PR）

○相談対応は10032件（来所11974件、電話4304件）あった。相談内容に対し、課題の整理と多角的な分析を実施し、必要に応じて適切な専門機関や関係団体へリレーション（情報提供・つなぎ）を行い、早期の課題解決に努めた。

年間の訪問件数は3590件、その内、実態把握訪問は1699件で世田谷からの提供リストに基づく訪問に加え、地域における孤立防止の観点から転入者を中心とした実態把握訪問を強化した。喜多見あんしんすこやかセンターの周知を図るとともに住民の心身の状態に合わせ、地域の通いの場など地域資源を紹介した。また介護予防プログラムや介護保険サービス等の適切な制度利用につなげ地域生活の継続を支援した。

○地域ネットワークの構築として高齢者の生活圏域内における社会資源（商店、薬局、スーパー等）へ巡回による関係構築を実施した。事業周知のための広報紙（あんすこ便りなど）設置を依頼し地域全体で高齢者を見守る体制を強化した。

またサロンやミニデイ等の通いの場を訪問した他、民生委員協議会や町会長会議に出席し地域リーダー層との情報共有を図り課題の早期発見に向けた連携基盤を構築した。

2、権利擁護事業（虐待、成年後見、消費者被害、権利擁護事業全般に関するPR）

○昨年度は3件の虐待対応ケースがあり事業所独自の虐待管理表を作成し対応した。ケアマネジャーや保健福祉課と連携しながら支援に当たった。また虐待防止や早期発見の為、ケアマネジャーや民生委員等に対しての普及・啓発活動を行った。

○判断能力が不十分な高齢者に権利を保護するため、成年後見制度の活用を強化した。成年後見制度利用の検討が必要と思われるケースに関しては、訪問を行い成年後見センター等関係機関と連携している。7年度は支援の結果、新たに2件利用開始に至った。また、民生委員やケアマネジャーに対し制度の仕組みや活用のメリットについて説明・周知を行い、地域における理解促進に努めた。また身寄りが無い、親族等の支援が得られないケースについては、保健福祉課と連携し身上保護や金銭管理面での体制整備を行った。

さらにいきいき講座で東京法務局から講師を迎え「遺言書」や「相続登記の義務化」をテーマに、将来に向けた備えの重要性を周知した。

○高齢者が集まる場や地域の高齢者向け行事で広報紙等を活用し、消費者被害に関する情報を伝え注意喚起を行った。さらに、高齢者の実態把握訪問時に警察と同行訪問し詐欺防止の普及啓発を行った。また見守りネットワーク会議で全国消費者生活相談協会、警察署から講師を迎え、高齢者見守り人材向け講座を行い支援者側の消費者被害・特殊詐欺被害についての専門講座を開催した。

○いきいき講座では、「高齢者のおうち探し」と題し、金銭管理や施設入所など、生活基盤の確保に関する権利擁護の視点から学習の場を提供した。

3、包括的・継続的ケアマネジメント（ケアマネジャー支援）

○昨年度はケアマネジャーから延べ694件の相談を受け、多角的な後方支援を展開した。

相談のうち、366件は担当職員を配置し、同行訪問やサービス担当者会議への出席、ケアプラン作成への助言をなど実務に即した手厚い後方支援を実施した。また地区連携医事業を中心に事例検討4回、医療講座を1回開催した他、砧地域5ヶ所の地区代表主任ケアマネジャーとあんしんすこやかセンターで連携し医療と福祉の連携懇談会を実施した。

4、介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）

○介護予防ケアマネジメントの延べ件数はA809件、B25件、予防給付1064件実施した。自立支援型ケアマネジメントのスキル向上のため計19件の外部研修に参加した。研修後は所内伝達講習を通じて情報共有し、個々のケアプランが自立支援に向けた計画になっているかなど相互点検・確認体制の構築を図った。

○はつらつ介護予防講座は昨年度5名の卒業者を出し、その後の継続的な支援を行った。新たに6名の参加者を迎え、定期的な状態確認や健康相談、助言を行った。

○筋力アップ教室は5名参加、支え合いサービスは2名継続利用をし、住み慣れた地域での生活維持を図った。フレイル予防講座等の開催にあたり積極的な周知・勧誘を行い、地域住民の介護予防に対する意識啓発と集客に注力した。

5、認知症ケア推進（認知症ケアの推進）

○初期集中支援チーム事業では7事例、もの忘れチェック相談会は3事例実施し早期発見・早期対応に努めた。本年度の重点目標として、特定の認知症専門相談員への業務集中を解消するため「全職員が1人1事例を担当する」体制を掲げ、これを完遂した。これにより、事業所全体での対応力の底上げとノウハウの共有を図ることができた。

○認知症などの介護者の家族支援として喜多見介護者の会を5回開催した。地域資源や最新の医療・介護保険制度に関する情報提供を行い、介護者の心理的・物理的負担の軽減に努めた。

○アクション講座はグループホームの職員や利用者家族を対象にしたものを2回、住民向けを1回、計3回実施した。

6、あんしん見守り事業（見守り対象者の支援）

○あんしん見守り事業ではボランティアによる見守り2件実施している。毎月の所内ミーティングでは全職員で見守り対象者の状況確認やリスト更新を行い、今後の支援方針の確認を行い、担当者不在時であっても全職員が迅速かつ適切に対応できるバックアップ体制を構築した。また、孤立化が懸念されるケースについては保健福祉課と分担して安否確認を行うなど、多機関との共同体制による支援を展開した。

7、在宅医療・介護連携（在宅医療・介護連携の推進）

○在宅療養相談は年間1070件あり、そのうち病院との退院調整や受診同行等の連携相談は355件あった。

○多職種連携の強化を目的とした会議においては地域単位で「脊柱管狭窄症と変形性膝関節症」地区単位では「ACP～終末期の整え方」をテーマに開催した。医師、歯科医師、薬剤師などの医療職やケアマネジャーや介護サービス事業者、民間サービス事業者など多様な職種が参画。顔の見える関係性を基盤とした包括的な支援ネットワークの構築を推進した。

8、地域ケア会議（地域ケア会議の効果的な実施）

- 地域ケア会議A、Bを計4事例、地域ケア会議Cを1事例実施した。会議Cの成果として「喜多見地区避難行動要支援者への避難支援に関する意見交換会」を開催、その一環として「喜多見2丁目アパート実地訓練（安否確認）」を遂行した。本訓練では同アパート1階居住75歳以上（44戸）、介護保険適用避難行動要支援者（6名）を対象に保健福祉課、まちづくりセンター、社協、自治会、せたがや災害ボランティアセンター、薬剤師、地域のサービス事業者等の多職種連携による顔合わせを実施した。あわせて水害時の避難場所の周知や「世田谷区防災ポータル」の活用状況の確認や意見聴取を行うとともに「だんだんの会」では「防災セミナー」を実施した。また関係各所と四者連携として「だんだんの会」を月1回継続開催し、地域防災および支援体制の強化に努めた。

9、地区包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口）

（身近な地区における相談支援の充実、参加と協働による地域づくりの推進）

- 高齢者相談に加え、障害福祉等の相談は48件受理した。関係機関への紹介で完了する事例のみならず、高齢者と同居している世帯、ヤングケアラー等については、関係機関との連携を維持しながら継続的な見守り・支援を行っている。

- 地域づくり推進のため、まちづくりセンター、社会福祉協議会、児童館との「四者連携会議」を定期開催した。具体的な取り組みとして児童館からの依頼に基づき、高齢者施設と連携した多世代交流イベントを企画・実施した。さらに「宇奈根のわたし」「喜多見ファミリーデー」「喜多見喜キッズワールド」等の行事や社会福祉協議会とともに「砧小学校4年生福祉学習」において福祉の窓口のPRを行い、幅広い層への福祉に対する理解推進と関心の向上を図った。

令和7年度事業報告

船橋あんしんすこやかセンター

1、総合相談支援（総合相談、地域ネットワーク構築、実態把握、PR）

○相談対応は7656件で、訪問2323件、来所1012件、電話3532件となっている。相談の内容を整理しながら、必要に応じて関係機関へのつなぎを行った。

○今年度から法人が変わったため、町会長会議や民生委員協議会、地区社会福祉協議会には毎回参加し、顔の見える関係をめざした。ミニデイやサロン、高齢者クラブにも顔を出した他、実態把握で回ったマンションにもあんしんすこやかセンターのPRを行い、ネットワークの構築を図った。

○実態把握訪問は1127件行った。リスト訪問が終わった12月からは「実態把握デー」を設定し、高齢者が多く住んでいるマンションを中心に、警察と一緒に詐欺防止を目的として訪問を行った。

○あんすこ便りは年間3回発行した。町会回覧の他、薬局などにも配布した。また、法人のホームページにも記事を掲載した。その他、地域のお祭りなどにも参加し、あんしんすこやかセンターのPRを行った。

2、権利擁護事業（虐待、成年後見、消費者被害）

○虐待の相談は38件あった。虐待対応会議に9回参加し、介護サービス事業所や保健福祉課とも連携して対応した。民生委員児童委員協議会などでも虐待について説明を行った。

○成人後見の必要な人には後見センターを紹介するなど対応をした。身寄りのない高齢者も多く、必要に応じて保健福祉課と連携をしながら、申し立ての支援を行った。

○具体的な消費者被害は報告を受けていないが、普及啓発として成城警察署と一緒に各家庭を訪問し詐欺防止の呼びかけ、通話録音機のセットや国際電話中止の申請手続きを共に行った。

3、包括的・継続的ケアマネジメント（ケアマネジャー支援）

○ケアマネジャー支援としては毎月主任ケアマネジャー連絡会を行い、地区のケアマネジャー向けの研修やケアマネカフェを実施した。また、個別ケースで224件のケアマネ支援としての相談対応を行い、必要に応じてケアマネジャーと同行訪問を行った。

4、介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防ケアマネジメント、一般介護予防事業）

○介護予防ケアマネジメントはA・B合わせ延べ1460件実施した。相談内容によっては筋力アップ教室（4件）や専門職訪問（2件）などへのつなぎも行った。

○いきいき講座は体操教室として前法人の事業をひきつぎ毎月1回開催した。デジタル講座もソフトバンクの協力を得て基本操作とラインの使い方について2回実施した。

○はつらつ介護予防講座は12回で卒業となっていたため、新規の参加者が少なく定員に満たないことがあり、運営を見直し予約の方法を工夫した。

○自主グループの支援として、はつらつの卒業生を中心に立ち上げた「ちとふな元気かい！」の支援を行った。

メント意欲を高める機会を作った。

5、認知症ケア推進（認知症ケアの推進）

○認知症初期集中事業に3名、医師による認知症専門相談事業に1名、地区型もの忘れチェック相談会に3名つないだ。

○アクションチームでは、お茶会や楽器演奏会など認知症当事者の方と地域住民が一緒に楽しむ活動を年6回実施し、年間延べ45名の参加があった。またチームの活動の中では、認知症当事者が自分の考えていることをオープンにして発言できる時間を作った。

○地域全体が新しい認知症観へ転換できるよう、地域住民や民生児童委員向けにアクション講座を年3回開催し、延べ28名の参加があった。

○家族介護者支援として、NPO 法人語らいの家と共催で家族会を年11回開催し、アドバイザーとして精神科医師もしくは臨床心理士が参加し、年間延べ46名の参加があった。

6、あんしん見守り事業（見守り対象者の支援）

○独居高齢者や高齢者のみ世帯で社会的孤立状態にある方に対し年間215件の見守りを実施し、月1回見守り対象者の確認と検討、リストの更新を行った。また、8050世帯や引きこもり等の複合的課題のある世帯の見守りは、関係機関との連携を図りながら世帯全体の支援方針を検討しながら取り組んだ。

7、在宅医療・介護連携（在宅医療・介護連携の推進）

○在宅医療相談を330件受けた。病状や自宅の生活環境を聞き取り、切れ目のないサービス提供に繋がるよう医療と介護の連携を支援した。

○地区連携医事業では、研修会・事例検討会や多職種検討会など毎月地区連携医と事業に関する協働活動を行った。総合病院の医療相談員による勉強会では、病院と地域が連携して出来ることについて意見交換し、今後の支援に活かせる取り組みをした。

○区民向けミニ講座では、在宅療養をテーマとして訪問診療医、訪問看護師、主任ケアマネジャーを講師として開催し、区民21名の参加があった。さらにACPガイドブックに基づいた説明を行い、人生において大切な価値観や自分自身の在り方について様々な気づきを得る機会を作った。

8、地域ケア会議（地域ケア会議の実施）

○地域ケア会議AとBをそれぞれ2回開催した。会議Bでは、地区には子ども食堂はあるが独居高齢者が集まり会食する場が少ないという地域課題を把握し、次年度以降に取り組みの方向性を見出した。また昨年度把握した課題として、前期高齢者が社会貢献する力を持っていても地域に活かせる場面も少ないという点の取り組みとして、シルバー人材センター等の仕事内容を知る住民向け講座を開催し、高齢者の人材発掘につなぐ取り組みをした。

9、地区包括ケアの地区展開（福祉の相談窓口）

（身近な地区における相談支援の充実、参加と協働による地域づくりの推進）

○地区北部にある都営団地は、精神・知的障害や生活困窮などの相談拡充に該当する課題が多いため、住民同士の自然な見守り活動ができることを目指した。まちづくりセンター、社会福祉協議会と三者で事務局となり、多世代交流イベントを企画運営した。

令和7年度 あんすこ実績				成城			祖師谷			梅丘			喜多見			船橋		
	目標	前期	年間	目標	前期	年間	目標	前期	年間	目標	前期	年間	目標	前期	年間	目標	前期	年間
延べ相談件数		4485	8917			8151						7656			10032		3308	7503
うち相談拡充相談件数		39	68			48						90			48		29	74
訪問		1293	2382			2066						2127			3590		967	2311
内 来所		566	1182			1732						934			1974		489	991
内 電話		2029	4388			3586						4118			4303		1635	3519
その他		597	963			766						329			147		197	197
実態把握(②③④合計)		763	1465			1839						1287			1699		518	1127
ケアマネジメント実施件数	900	1005	1998			2502						2171			1901		1670	3296
実施件数	900	551	1115			1526						1297			1064		937	1846
内 初回(委託含)		19	41			37						32			20		15	32
内 委託		154	308			308						217			96		377	748
ケアマネジメントA	800	417	808			923						845			809		727	1436
内 初回(委託含)		9	21			27						28			11		11	28
内 委託		61	114			170						127			41		359	652
ケアマネジメントB	20	14	30			25						24			9		6	14
内 初回		8	17			7						11			3		4	5
ケアマネジメントC		0	0			1						5			0		0	0
実施件数		17	39			11						0			3		0	0
内 初回(委託含)		0	1			2						0			0		0	0
内 委託		11	27			1						0			0		0	0
実施件数		6	6			10						0			0		0	0
内 初回(委託含)		0	0			0						0			0		0	0
内 委託		6	6			0						0			0		0	0
実施件数		0	0			0						0			0		0	0
内 初回		0	0			0						0			0		0	0
ケアマネジメントC		0	0			0						0			0		0	0
実施件数		4	2			4						6			4		1	5
地区版地域ケア会議		11	17			30						34			20		18	29
地区包括ケア会議(地区連携医含)		6	12			5						13			7		1	1
家族介護者の会		3	6			5						8			7		6	13
いきいき講座・デジタル講座		27	62			115						80			94		33	68
その他出席の会議		10	39			50						44			77		10	33
研修等出席回数(従来事業)		0	0			7						12			6		1	1
研修等出席回数(相談拡充)																		

成 城	あんすご実績（令和7年度）	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期	年間
延べ相談件数		724	729	732	758	790	752	4485	708	663	790	751	706	814	4432	8917
うち相談拡充相談件数		0	16	4	6	6	7	39	3	5	4	3	5	9	29	68
内 訪問		141	211	216	225	263	237	1293	185	174	186	170	169	205	1089	2382
内 来所		116	100	81	93	83	93	566	105	90	126	106	99	90	616	1182
内 電話		369	337	353	336	324	310	2029	369	321	411	412	392	454	2359	4388
内 その他		98	81	82	104	120	112	597	49	78	67	61	46	65	366	963
実態把握(②③④合計)		51	109	130	118	162	193	763	136	115	117	103	141	90	702	1465
ケアマネジメント実施件数		171	161	173	169	161	157	992	159	162	170	159	164	179	993	1985
予防給付	実施件数	92	91	92	95	93	88	551	89	91	91	87	97	109	564	1115
	内 初回(委託含)	5	3	3	3	4	1	19	3	2	2	0	7	8	22	41
	内 委託	24	25	23	28	28	26	154	24	25	26	24	25	30	154	308
ケアマネジメントA	実施件数	75	74	72	70	63	63	417	65	67	68	68	61	62	391	808
	内 初回(委託含)	2	1	2	1	0	3	9	1	2	3	3	0	3	12	21
	内 委託	11	11	10	10	9	10	61	9	10	9	9	8	8	53	114
ケアマネジメントB	実施件数	0	5	5	0	1	3	14	2	0	8	0	2	4	16	30
	内 初回	0	5	1	0	0	2	8	1	0	6	0	2	0	9	17
ケアマネジメントC	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 外 住 所 地 特 例 者	予防給付	2	3	3	3	3	3	17	3	4	3	4	4	4	22	39
	内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
	内 委託	1	2	2	2	2	2	11	2	3	2	3	3	3	16	27
	実施件数	2	1	1	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
	内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 委託	2	1	1	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 初回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区版地域ケア会議	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区包括ケア会議(地区連携医含む)		0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	1	0	0	2	4
家族介護者の会		3	2	1	2	2	1	11	1	1	1	1	1	1	6	17
いきいき講座・デジタル講座		1	2	1	1	1	0	6	1	1	1	1	1	1	6	12
その他出席の会議		0	1	1	0	0	0	3	2	0	0	0	1	0	3	6
研修等出席回数(従来事業)		3	5	3	6	3	7	27	7	6	3	4	5	10	35	62
研修等出席回数(相談拡充)		0	1	2	4	1	2	10	3	9	4	6	4	3	29	39
研 修		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

53

保険者

都内	都外
----	----

↓

委託事業所	都内	都外
-------	----	----

↓

委託事業所	都内	都外
-------	----	----

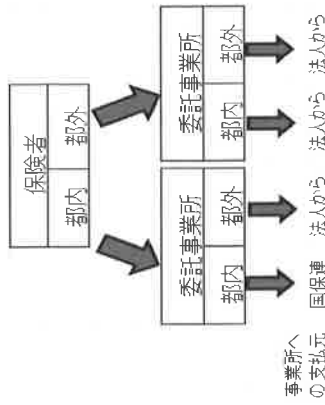
↓

事業所への委託元
の支払先

法人から
法人から
法人から
国保連

梅丘 あんすご実績（令和7年度）		4月	5月	6月	7月	8月	9月	前期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期	年間
延べ相談件数		509	551	619	684	727	665	3755	780	610	645	606	577	693	3901	7656
うち相談拡充相談件数		6	6	9	3	16	9	49	2	4	7	8	5	15	41	90
内 来所 電話 その他	訪問	138	167	169	204	230	221	1129	205	152	135	168	154	184	998	2127
	来所	82	72	72	55	62	65	408	96	92	94	91	77	76	526	934
	電話	276	265	346	349	358	295	1889	414	349	397	341	335	393	2229	4118
	その他	13	47	32	4	2	84	182	65	17	19	6	11	29	147	329
実績把握(②③④合計)		72	83	98	119	167	147	686	128	91	72	95	95	120	601	1287
ケアマネジメント実施件数		189	184	183	187	178	187	1108	179	178	182	171	176	177	1063	2171
予防給付	実施件数	116	107	110	114	109	109	665	105	107	104	101	106	109	632	1297
	内 初回(委託含)	4	0	1	4	1	3	13	1	3	2	4	3	6	19	32
	内 委託	15	15	17	19	17	19	102	18	20	19	18	20	20	115	217
ケアマネジメントA	実施件数	72	75	73	72	69	71	432	72	71	68	69	67	66	413	845
	内 初回(委託含)	6	3	1	1	3	2	16	4	2	1	1	2	2	12	28
	内 委託	12	12	12	11	12	12	71	12	10	11	2	10	11	56	127
ケアマネジメントB	実施件数	0	1	0	0	0	7	8	2	0	10	0	3	1	16	24
	内 初回	0	1	0	0	0	7	8	1	0	2	0	0	0	3	11
	内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントC	実施件数	1	1	0	1	0	0	3	0	0	0	1	0	1	2	5
	内 初回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントA	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントB	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 初回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントC	実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 初回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区版地域ケア会議		0	0	0	1	1	1	3	0	0	1	0	1	1	3	6
地区包括ケア会議(地区連携含む)		3	3	3	2	4	3	18	2	3	3	4	2	2	16	34
家族介護者の会		1	0	2	1	1	1	6	1	1	1	1	2	1	7	13
いきいき講座・デジタル講座		0	1	1	1	1	1	5	1	0	1	0	1	0	3	8
その他出席の会議		7	4	8	4	3	7	33	10	7	7	7	9	7	47	80
研修等出席回数(従来事業)		1	1	3	4	4	5	18	5	4	9	4	3	1	26	44
研修等出席回数(相談拡充)		0	0	1	2	2	2	7	0	2	2	0	1	0	5	12

法人からの委託料振込事業所			
保険者	保険者番号	被保険者番号	総合・予防
対象者氏名	委託事業所		
	予防		



喜多見 あんすこ実績 (令和7年度)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期	年間
延べ相談件数	706	700	743	1002	907	1023	5081	904	793	908	792	808	746	4951	10032
うち相談拡充相談件数	0	7	1	2	6	2	18	1	3	2	10	7	7	30	48
訪問															
内 来所	222	225	212	486	327	494	1966	372	310	326	217	220	179	1624	3590
電話	138	131	155	178	140	161	903	158	152	198	166	222	175	1071	1974
その他	336	326	369	334	327	366	2058	372	326	382	407	364	394	2245	4303
実態把握(②③④合計)	9	1	7	3	113	2	135	1	2	2	2	2	3	12	147
ケアマネジメント実施件数	93	94	76	334	246	335	1178	210	113	107	26	31	34	521	1699
	157	163	155	158	157	156	946	157	166	159	158	156	159	955	1901
予防給付															
実施件数	89	89	90	65	68	68	405	67	72	70	67	63	65	404	809
内 初回(委託含)	3	1	2	1	1	1	9	1	4	0	3	1	2	11	20
内 委託	7	9	9	9	8	8	50	8	1	9	10	8	10	46	96
ケアマネジメントA															
実施件数	67	68	65	68	68	69	405	67	72	70	67	63	65	404	809
内 初回(委託含)	0	2	2	3	1	3	11	3	6	1	3	2	1	16	27
内 委託	0	7	8	8	9	9	41	7	3	8	7	7	5	37	78
ケアマネジメントB															
実施件数	0	4	0	0	3	2	9	3	4	3	0	3	3	16	25
内 初回	0	1	0	0	0	2	3	0	4	2	0	0	0	6	9
ケアマネジメントC															
実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 外 住 所 地 特 例 者															
予防給付															
実施件数	1	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントA															
実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントB															
実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 初回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントC															
実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区版地域ケア会議	0	0	1	2	0	1	4	0	1	0	0	0	0	1	5
地区包括ケア会議(地区連携医含む)	4	3	1	2	2	2	14	1	1	1	1	1	1	6	20
家族介護者の会	1	1	1	1	1	0	4	1	0	1	0	1	0	3	7
いきいき講座・デジタル講座	0	1	0	1	0	0	2	0	1	3	0	1	0	5	7
その他出席の会議	6	10	5	9	7	10	47	7	13	7	11	8	1	47	94
研修等出席回数(従来事業)	0	0	6	9	3	6	24	12	15	9	5	8	4	53	77
研修等出席回数(相談拡充)	0	0	1	1	0	0	2	0	1	1	1	1	0	4	6

船橋 あんすご実績 (令和7年度)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	後期	年間
延べ相談件数	298	356	480	701	750	723	3308	786	608	779	661	700	661	4195	7503
うち相談拡充相談件数	0	4	3	6	5	11	29	17	11	6	6	1	4	45	74
内 訪問	37	111	137	194	242	246	967	248	167	278	238	206	207	1344	2311
内 来所	68	52	83	98	100	88	489	81	71	91	94	97	68	502	991
内 電話	204	189	253	371	274	344	1635	371	321	289	302	300	301	1884	3519
内 その他	0	2	6	3	2	7	20	87	47	121	125	96	85	561	581
実態把握	40	90	39	83	119	147	518	135	61	143	110	73	87	609	1127
ケアマネジメント実施件数	282	286	277	283	269	273	1670	270	272	275	271	274	264	1626	3296
予防給付	158	162	158	155	154	150	937	148	146	154	156	153	152	909	1846
内 初回(委託含)	2	4	2	2	4	1	15	1	2	6	2	3	3	17	32
内 委託	63	67	64	64	59	60	377	59	61	59	66	63	63	371	748
ケアマネジメントA	124	123	119	126	115	120	727	120	125	119	114	119	112	709	1436
内 初回(委託含)	2	1	0	4	2	2	11	2	4	3	1	4	3	17	28
内 委託	66	61	58	62	55	57	359	54	55	45	45	48	46	293	652
ケアマネジメントB	0	1	0	2	0	3	6	2	1	2	1	2	0	8	14
内 初回	0	1	0	1	0	2	4	0	0	1	0	0	0	1	5
ケアマネジメントC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予防給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 初回(委託含)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 初回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアマネジメントC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地区版地域ケア会議	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	4	5
地区包括ケア会議(地区連携医含む)	4	2	2	3	4	3	18	2	2	2	2	3	1	11	29
家族介護者の会	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
いきいき講座・デジタル講座	2	2	0	0	1	1	6	0	1	1	1	1	3	1	7
その他出席の会議	4	6	5	5	3	10	33	7	6	4	7	2	9	35	68
研修等出席回数(従来事業)	3	1	1	3	2	0	10	0	6	6	7	3	1	23	33
研修等出席回数(相談拡充)	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1